

資料



財団法人 太平洋人材交流センター 設立趣意書

経済のボーダーレス化が進展する中で、日本経済の大きな課題は国際化の一層の推進である。このために特に重要なことは、世界で最も躍動的な発展を続けているアジア・太平洋地域諸国と日本との連携を深め、その発展に貢献することによって相互繁栄を目指すことである。

こうした認識の下に、一昨年五月、わが国で初めて開催された太平洋経済協力会議（PECC）大阪総会の場に於いて、産官学の代表はその総意として、アジア・太平洋諸国の人材育成に協力することを目的とする「環太平洋経営・技術交流促進機構（仮称）」を関西に設立することを公約した。

この機構の内容は既に御高承の通り、企業経営や都市経営などの実践的な研修プログラムを新たに開発し、国際協力事業団（JICA）や（財）海外技術者研修協会（AOTS）などと連携をとりつつ、主として開発途上国の将来を担う中堅管理者層の育成を支援するとともに、人の交流を活性化し、関西にアジア・太平洋諸国との人的交流の一大拠点を建設しようとするものである。

その後、関西の産官学が一体となった設立準備委員会を設立し、機構の実現をめざし鋭意検討を重ねてきた。昨年一月には特別調査団を編成してASEAN諸国を歴訪、発展途上にあるこれら諸国が国際競争力のある産業の育成と、それを推進し得る人材の早急な育成に切実な要望を持ち、かつ、その支援に関し日本に期待するところが非常に大きいことを、あらためて確認した。高度な文化、学術、技術の蓄積があり、その上、多数のすぐれた企業と経営者の存在するわが国が、持てる力を發揮してこの期待に応えることこそが相互の将来と発展にとって極めて重要であり、今回、上記機構の名称を「太平洋人材交流センター」と定め、その設立を図ることになったものである。

関西では既に関西新国際空港、関西文化学術研究都市、アジア・太平洋トレードセンター（ATC）、国際会議場など国際化推進のための機能設備計画が着々と実現の過程にある。本財団はこれら一連の国際化推進活動の中にあつて、産官学が有するすぐれた人的資源と研修施設を有機的に活用するためのコーディネート役を果たし、途上国の優秀な人材が関西を中心に日本で学ぶ機会を増やすことによって、アジア・太平洋地域を中心とした諸

国との人材交流を活発化しようとするものである。

一方、外務省、通商産業省ともに、関西の産官学が一体となった本財団設立への熱意に呼応して、ODA（政府開発援助）を活用した人材育成活動を拡大すべく、それぞれ傘下のJICA、AOTSの大阪研修施設の拡充計画を推進中である。本財団は独自で研修施設などを建設し保有しようとするものではなく、これら機関とも密接な連携をとりつつ、人材育成のソフト面の開発に重点をおく方針である。

また、この財団を設立するねらいのひとつには、真に有益なODA活動の促進がある。わが国は国際的責務としてODAを今後ますます拡大していかなければならないが、残念ながらこれまで関西のODAへの関心は極めて乏しかった。本財団にODAに関する情報を一元化するとともに、専門的な知識と国内外に幅広い人脈を有する人材を育成する機能を備え、産官学がODAを真に途上国に役立つ事業、プロジェクトとして展開することに寄与しようとするものである。

さらに本財団は太平洋経済展望（PEO）日本委員会に対して資金的・人的支援を行う計画である。PEOはPECCの重要プロジェクトであり、いわば、「OECD経済展望」の太平洋版にあたるものとして、アジア・太平洋諸国の短中期経済対策立案の指針となるものである。一昨年十二月、PEO日本委員会事務局を大阪に設置することが関係省庁を含む関係者で合意され、まさに関西の情報発信機能強化の役割を果たすものと期待されている。

アジア・太平洋は、世界の他地域に較べて極めて成長性が高く、次世代において、世界の中で政治的・経済的に重要な位置付けがなされるものと見込まれている。太平洋人材交流センターは、この地域での人材交流の促進と経済情報の受信・発信機能の強化を通じ、アジア・太平洋諸国の成長と繁栄に大きな貢献をしようとするものである。このような国際的重要課題の推進を関西が担うことは、関西のみならず日本の国際化を進めるうえで、測り知れぬ程に重要な意義を有するものである。

平成二年九月

財団法人太平洋人材交流センター

会長 宇野 收

理事長 山田 稔

研修員数の国別実績

太平洋人材交流センターは、一九九〇年四月、ODAを活用して途上国の人材育成に協力することにより途上国の発展に役立つと同時に、研修事業を通じて途上国と関西の人々との交流の活発化をはかり、関西の発展を目指すことを目的に設立されました。二十年間の研修対象国・地域は、百三十一に達し、研修員は一万三千人を超えました。国別の研修員数では、第一位が中国、ついでインドネシア、ベトナムとなっています。

■東アジア

16カ国・地域	受入研修	海外研修	合計
①中国	817	3,365	4,182
②インドネシア	232	1,572	1,804
③ベトナム	379	1,202	1,581
④マレーシア	577	300	877
⑤タイ	124	473	597
⑥フィリピン	98	363	461
⑦モンゴル	40	215	255
⑧ラオス	66	81	147
⑨ミャンマー	52	93	145
⑩シンガポール	63	64	127
⑪カンボジア	26	40	66
⑫香港	22	0	22
⑬韓国	15	0	15
⑭ブルネイ	10	4	14
⑮台湾	10	0	10
⑯東チモール	9	0	9
小計	2,540	7,772	10,312
	58.2%	81.7%	74.2%

■南アジア

7カ国	受入研修	海外研修	合計
⑰パキスタン	26	30	56
⑱インド	33	2	35
⑲スリランカ	33	0	33
⑳バングラデシュ	22	0	22
㉑ネパール	10	0	10
㉒ブータン	9	0	9
㉓モルディブ	8	0	8
小計	141	32	173
	3.2%	0.3%	1.2%

■中央アジア・コーカサス

8カ国	受入研修	海外研修	合計
㉔キルギス	97	319	416
㉕カザフスタン	72	105	177
㉖ウズベキスタン	96	79	175
㉗タジキスタン	20	0	20
㉘アルメニア	6	0	6
㉙グルジア	6	0	6
㉚トルクメニスタン	5	0	5
㉛アゼルバイジャン	4	0	4
小計	306	503	809
	7.0%	5.3%	5.8%



■欧州・ロシア

22カ国	受入研修	海外研修	合計
104 ロシア	290	695	985
105 ウクライナ	20	123	143
106 ポーランド	69	0	69
107 ボスニア・ヘルツェゴビナ	38	0	38
108 モルドバ	17	0	17
109 ブルガリア	13	0	13
110 旧ユーゴスラビア	11	0	11
111 アルバニア	10	0	10
112 チェコスロバキア	10	0	10
113 ルーマニア	10	0	10
114 クロアチア	7	0	7
115 セルビア	7	0	7
116 マケドニア	7	0	7
117 セルビア・モンテネグロ	5	0	5
118 モンテネグロ	5	0	5
119 スロベニア	3	0	3
120 チェコ	3	0	3
121 ハンガリー	3	0	3
122 コソボ	2	0	2
123 スロバキア	2	0	2
124 リトアニア	2	0	2
125 エストニア	1	0	1
小計	535	818	1,353
	12.3%	8.6%	9.8%

■その他

6カ国	受入研修	海外研修	合計
126 日本	111	0	111
127 オーストラリア	9	0	9
128 ニューゼーランド	3	0	3
129 アメリカ合衆国	2	0	2
130 カナダ	2	0	2
131 オーストリア	1	0	1
小計	128	0	128
	2.9%	0.0%	0.9%

131カ国・地域	受入研修	海外研修	合計
合計	4,364	9,519	13,883

(1990年4月～2011年3月(含見込み)累計／単位:人)

受入研修 海外研修 合計

73 中央アフリカ	1	0	1
74 ブルンジ	1	0	1
75 ボツワナ	1	0	1
76 レソト	1	0	1
小計	221	40	261
	5.1%	0.4%	1.9%

■中南米

21カ国	受入研修	海外研修	合計
77 メキシコ	58	209	267
78 チリ	13	65	78
79 ブラジル	63	0	63
80 コスタリカ	19	37	56
81 ニカラグア	24	20	44
82 ボリビア	12	23	35
83 エルサルバドル	29	0	29
84 グアテマラ	20	0	20
85 ベルー	15	0	15
86 ウルグアイ	14	0	14
87 ドミニカ共和国	14	0	14
88 コロンビア	13	0	13
89 パラグアイ	12	0	12
90 ホンジュラス	8	0	8
91 アルゼンチン	7	0	7
92 パナマ	7	0	7
93 ベネズエラ	6	0	6
94 エクアドル	4	0	4
95 セントルシア	4	0	4
96 ドミニカ国	2	0	2
97 キューバ	1	0	1
小計	345	354	699
	7.9%	3.7%	5.1%

■太洋州

6カ国	受入研修	海外研修	合計
98 パプアニューギニア	13	0	13
99 ソロモン諸島	5	0	5
100 バヌアツ	4	0	4
101 ミクロネシア	3	0	3
102 トンガ	2	0	2
103 バラオ	1	0	1
小計	28	0	28
	0.6%	0.0%	0.2%

■中東

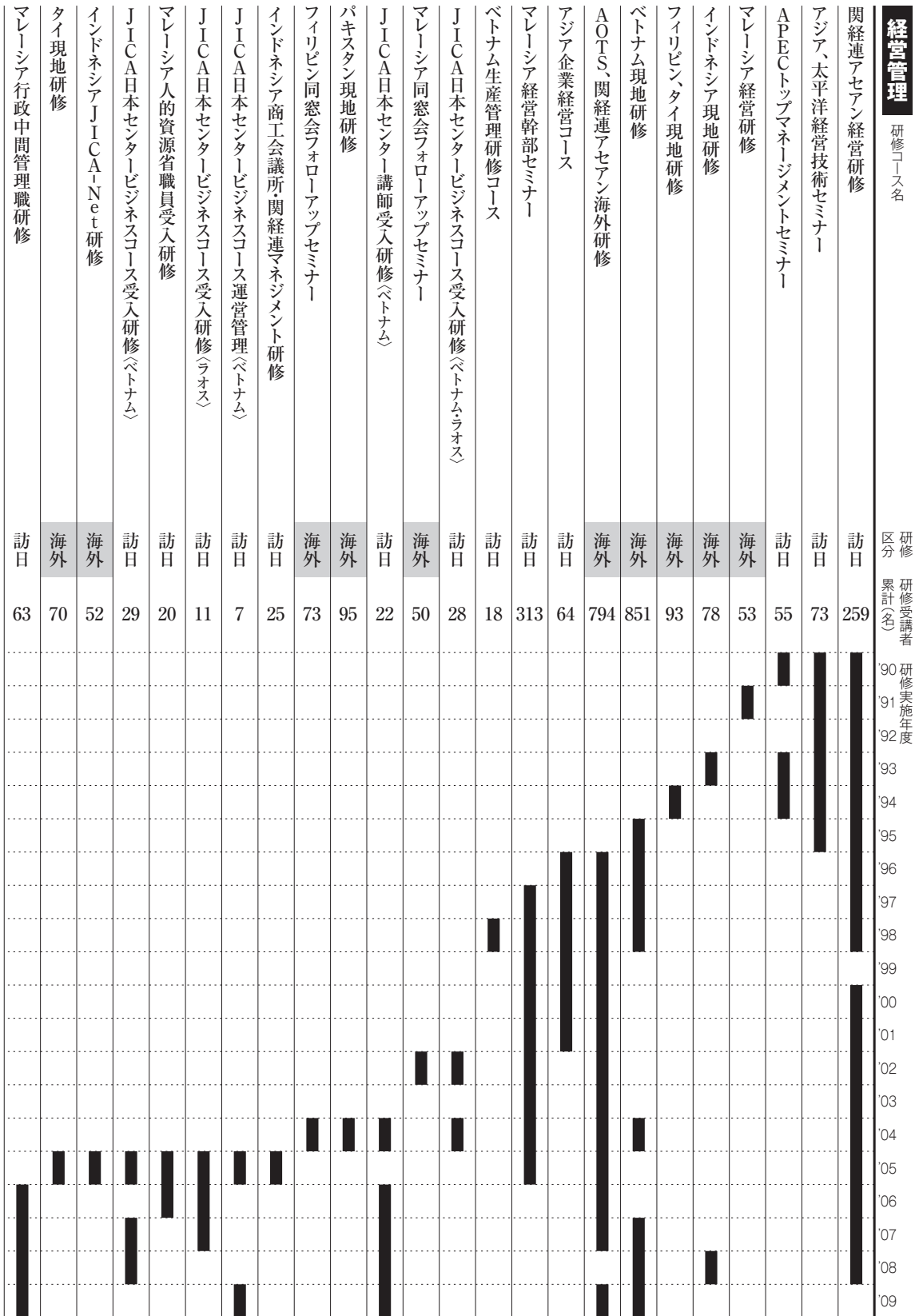
13カ国・地域	受入研修	海外研修	合計
32 シリア	50	0	50
33 エジプト	15	0	15
34 トルコ	13	0	13
35 サウジアラビア	9	0	9
36 ヨルダン	7	0	7
37 パレスチナ	6	0	6
38 アルジェリア	5	0	5
39 アフガニスタン	3	0	3
40 イエメン	3	0	3
41 チュニジア	3	0	3
42 イラク	2	0	2
43 オマーン	2	0	2
44 レバノン	2	0	2
小計	120	0	120
	2.8%	0.0%	0.9%

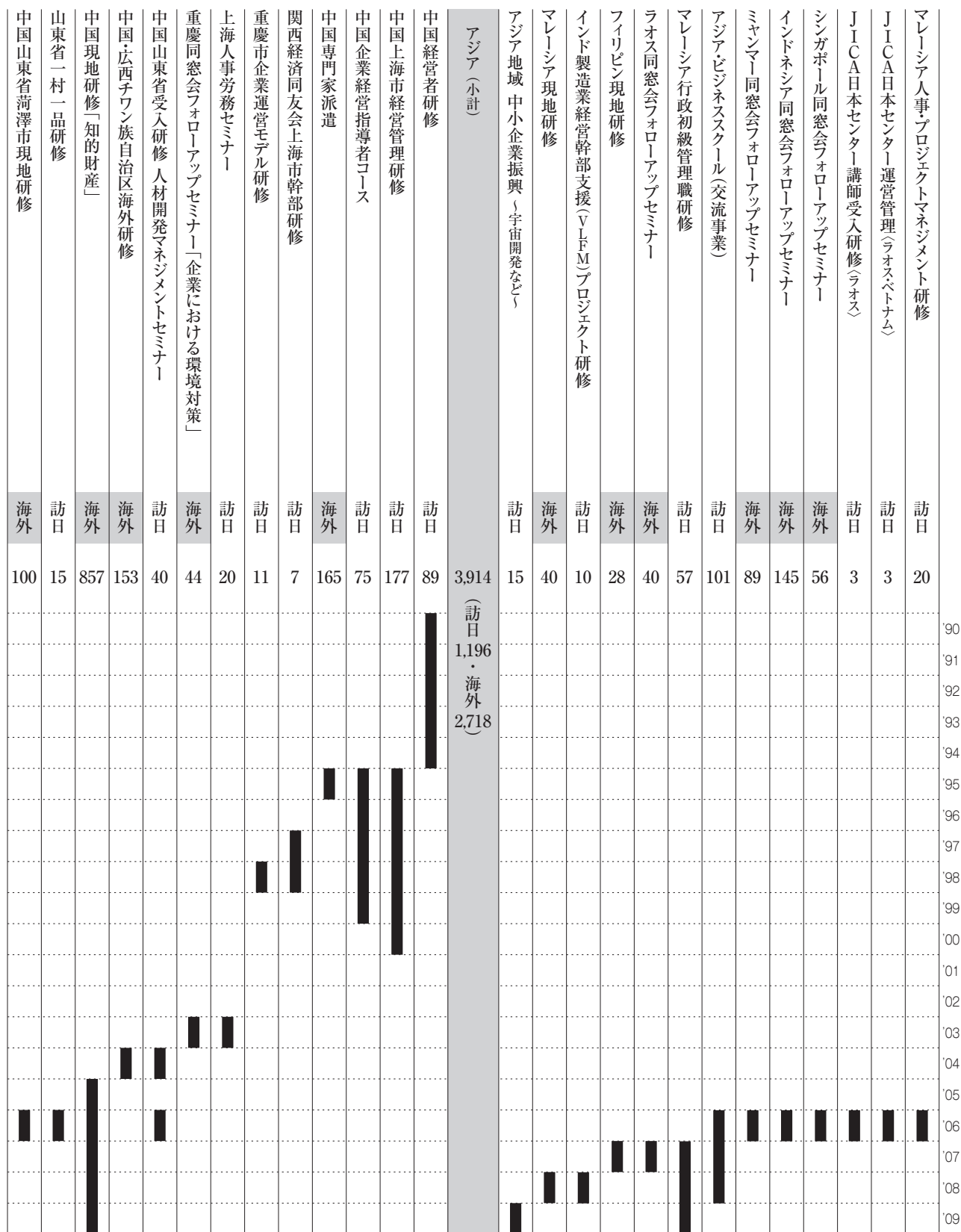
■アフリカ

32カ国	受入研修	海外研修	合計
45 南アフリカ	47	0	47
46 セネガル	8	29	37
47 ケニア	29	0	29
48 エチオピア	27	0	27
49 ガーナ	15	0	15
50 ブルキナファソ	6	6	12
51 ジンバブエ	11	0	11
52 ニジェール	5	5	10
53 コートジボワール	9	0	9
54 トーゴ	7	0	7
55 マリ	7	0	7
56 ベナン	6	0	6
57 カメルーン	5	0	5
58 ザンビア	5	0	5
59 ギニア	4	0	4
60 ギニアビサウ	3	0	3
61 ナミビア	3	0	3
62 モーリシャス	3	0	3
63 セーシェル	2	0	2
64 タンザニア	2	0	2
65 ナイジェリア	2	0	2
66 マダガスカル	2	0	2
67 マラウイ	2	0	2
68 モロッコ	2	0	2
69 ルワンダ	2	0	2
70 ウガンダ	1	0	1
71 ジブチ	1	0	1
72 スーダン	1	0	1

テーマ別研修コース実施実績

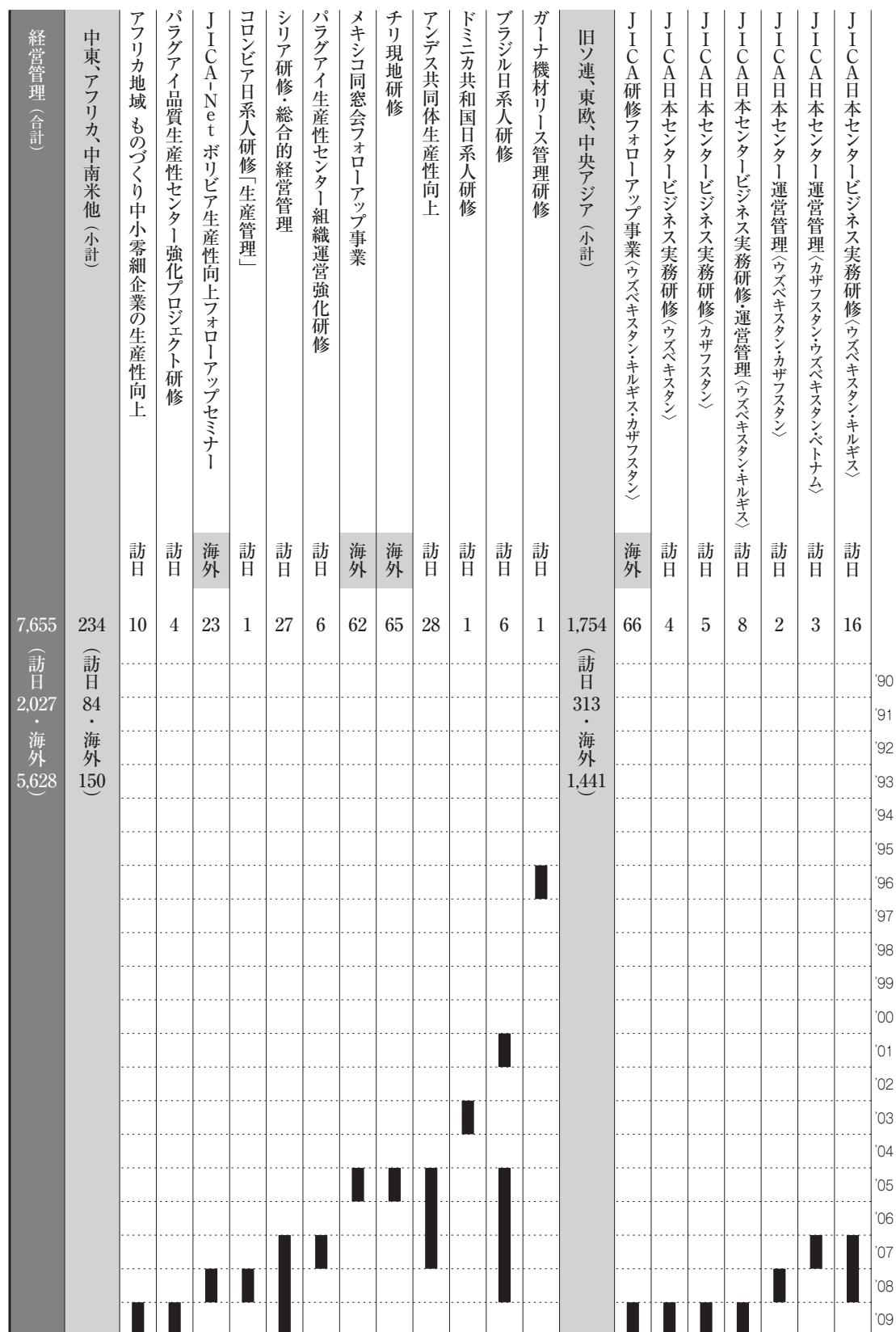
一九九〇年四月～二〇一〇年三月





研修コース名		研修 区分	研修受講者 累計(名)	研修実施年度
中国(小計)			1,753	
ロシア日本センター簿記・財務会計講座(ウクライナ)		海外	487	
カザフスタン、キルギス現地研修		海外	139	
ロシア企業経営者養成財務会計研修		訪日	73	
ウラジオストク、ハバロフスク、サハリン日本センター生産品質管理コース		海外	105	
ロシア企業経営者養成生産品質管理コース		訪日	24	
モンゴル個別研修		訪日	2	
モンゴル中小企業経営研修		訪日	17	
JICA日本センター運営管理(ウスベキスタン)		訪日	9	
JICA日本センタービジネス実務研修(ウスベキスタン・カザフスタン)		訪日	41	
モンゴル同窓会フォローアップセミナー		海外	173	
JICA日本センタービジネス実務研修(ウスベキスタン)		訪日	6	
ロシア日本センター機械OJT		訪日	20	
JICA日本センター運営管理(キルギスカザフスタン)		訪日	4	
中央アジア同窓会フォローアップセミナー		海外	92	
JICA日本センタービジネス実務研修(キルギスカザフスタン)		訪日	10	
ロシア日本センターWTO加盟		訪日	20	
ロシア日本センターWTO加盟		海外	104	
ロシア日本センター中小企業経営		訪日	20	
ロシア日本センター中小企業経営		海外	126	
JICA日本センタービジネスコース運営管理(キルギス)		訪日	1	
キルギス現地研修		海外	41	
JICA日本センタービジネスコース講師研修(キルギス)		訪日	1	
ロシア「環境ビジネス」訪日研修		訪日	19	
ロシア「環境ビジネス」巡回講座		海外	108	
JICA日本センタービジネス実務研修(キルギス)		訪日	8	

(訪日
434・海外
1,319)



輸出促進・マーケティング

研修コース名

研修
区分
累計(名)
'90
'91
'92
'93
'94
'95
'96
'97
'98
'99
'00
'01
'02
'03
'04
'05
'06
'07
'08
'09

日本市場商品流通システムセミナー

ベトナム現地研修

関経連マレーシア現地研修

インドネシア貿易セクター人材育成受入研修

インドネシア貿易セクター人材育成現地研修

日本市場マーケティングセミナー

ミャンマー日本市場参入セミナー

タイ同窓会フォローアップセミナー

インドネシア輸出促進のためのマーケティングセミナー

ベトナム現地研修

インドネシア現地研修

インドネシア貿易手続行政改善

インドネシア日本市場向け輸出商品開発セミナー(1)

アジア(小計)

兵庫県ハバロフスクマネジメントセミナー

京都府舞鶴市ナホトカ市マネジメントセミナー

旧ソ連、東欧、中央アジア(小計)

ケニア輸出振興コース

南アフリカ貿易促進セミナー

メキシコ日系人研修「国際貿易」

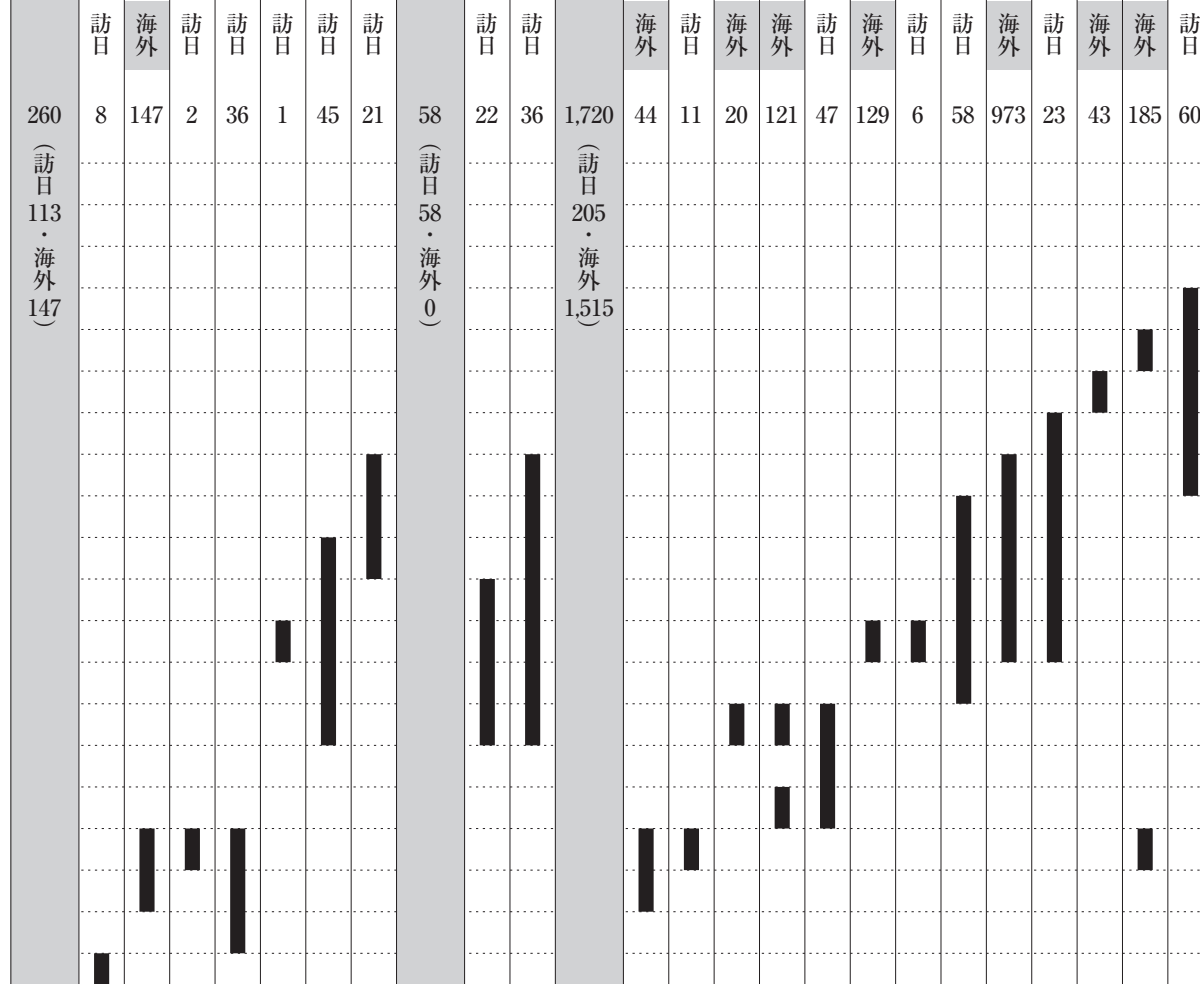
中米対アジア貿易振興

ケニア貿易振興

メキシコ現地研修

中米・日本貿易振興のためのキャパシティディプロップメント

アフリカ、中南米(小計)



2,038
（訪日 376・海外 1,662）

中小企業振興

研修コース名

研修コース名	区分	研修受講者 累計（名）	研修実施年度
APEC 中小企業民間指導者セミナー	訪日	49	'90 '91 '92 '93 '94 '95 '96 '97 '98 '99 '00 '01 '02 '03 '04 '05 '06 '07 '08 '09
ベトナム経済運営管理コース	訪日	18	
ベトナム中小企業振興コース	訪日	48	
アジア・大洋州地域「中小企業経営管理」	訪日	14	
アジア（小計）		129 （訪日 129・海外 0）	
中国専門家派遣	海外	750	
中国中小企業振興コース	訪日	93	
中国・広西チワン族自治区 中小企業視察団受入研修	訪日	7	
中国（北京新疆重慶同窓会）フォローアップ遠隔半日セミナー	海外	35	
新疆ウイグル自治区 中小企業振興研修	訪日	14	
中国（小計）		899 （訪日 114・海外 785）	
チェコスロバキア、ユーゴスラビア 中小企業振興セミナー	訪日	18	
ボスニアヘルツェゴビナ 中小企業振興セミナー	訪日	34	
中・東欧特設 中小企業振興セミナー	訪日	69	
NIS 成績優秀者招聘研修	訪日	28	
キルギス、ウクライナ日本センター 中小企業講座	海外	77	
南東欧特設 中小企業振興セミナー	訪日	23	
旧ソ連、東欧、中央アジア（小計）		249 （訪日 172・海外 77）	
メキシコ 中小企業振興政策セミナー	訪日	35	
中南米 中小企業政策セミナー	訪日	12	

環 境	研修コース名	研修 区分	研修受講者 累計(名)	研修実施年度											
				'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01
西安市	水環境整備事業 第一期研修	訪日	20												
西安市	水環境整備事業 第二期研修	訪日	11												
西安市	水環境整備事業 第三期研修	訪日	25												
西安市	水環境整備事業 第四期研修	訪日	23												
広東省	草の根技術協力事業「資源循環社会における環境改善」	訪日	13												
広東省	草の根技術協力事業「資源循環社会における環境改善」	海外	144												
上海市	草の根技術協力事業「ESCO省エネ事業」	訪日	7												
上海市	草の根技術協力事業「ESCO省エネ事業」	海外	222												
西安市	草の根技術協力事業「西安市における大気環境改善」	訪日	10												
西安市	草の根技術協力事業「西安市における大気環境改善」	海外	118												

研修コース名				研修実施年度											
				研修 区分	研修受講者 累計(名)	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99
中南米(小計)				訪日	47 (訪日47・海外0)										
仏語圏アフリカ中小企業政策セミナー				訪日	52										
サウジアラビア個別一般研修				訪日	1										
仏語圏アフリカ中小企業政策研修フォローアップ事業				海外	40										
アフリカ、中近東(小計)					93 (訪日53・海外40)										
中小企業政策セミナー(上級コース)				訪日	74										
中小企業政策セミナー(基礎コース)				訪日	25										
中小企業政策セミナー(中級コース) Aコース				訪日	20										
中小企業政策セミナー(初級コース) Bコース				訪日	18										
集団(小計)					137 (訪日137・海外0)										
中小企業振興(合計)					1,554 (訪日652・海外902)										

[illegible]

その他の産業振興				研修コース名
研修	研修受講者	研修実施年度		
区分	累計(名)	'90	'91	'92
モンゴル現地研修「観光」				
海外	41			
マレーシア観光開発				
訪日	29			
メコン地域観光振興				
訪日	27			
アジア(小計)				
	97	(訪日 56・海外 41)		
重慶市高級管理研修				
訪日	20			
重慶市科学技術成果移転セミナー				
訪日	17			
重慶市情報産業振興コース				
訪日	2			
重慶市科学技術管理研修				
訪日	29			
中国山東省一村一品研修「地域振興」				
訪日	15			
中国(小計)				
	83	(訪日 83・海外 0)		
ロシア日本センター観光OJT				
訪日	20			
旧ソ連、東欧、中央アジア(小計)				
	20	(訪日 20・海外 0)		
中米地域官民連携による産業振興				
訪日	34			
中東観光開発				
訪日	11			
中東、中南米他(小計)				
	45	(訪日 45・海外 0)		
その他の産業振興(合計)				
	245	(訪日 204・海外 41)		
その他の分野				
研修	研修受講者	研修実施年度		
区分	累計(名)	'90	'91	'92
救急・大災害医療セミナー				
訪日	89			
出入国管理行政コース				
訪日	107			
助産施設における出産・出生ケア(ブラジル)				
訪日	52			
日系研修員受入事業「母子保健」(ブラジル)				
訪日	3			

インドネシア災害医療マネジメント	訪日	29
アジア地域 JICA 災害ネットワーク	訪日	15
中東欧、アジア、中南米、その他（小計）	295（訪日 295・海外 0）	
その他の分野（合計）	295（訪日 295・海外 0）	

PREX研修参加者による同窓会組織

―訪日研修参加者を中心に、十三の国・地域で設立―

二〇一〇年三月末
同窓会会員数 計二千三百五十三名



PREXシンガポール同窓会

設立 一九九二年

会員 六十二名

会長 ウイリアム・オン氏(リンデン工業株式会社社長)が逝去されたため後任の方を人選中

PREXマレーシア同窓会

設立 一九九二年

会員 五百四十名

会長 ステファン・レオン氏

トウシク・アブドゥル・ラーマン大学 国際問題センター センター長

PREXインドネシア同窓会

設立 一九九二年

会員 二百二十一名

会長 ヘル・サントソ氏

インドネシア商工会議所インドネシア日本経済委員会 事務局長

PREXフィリピン同窓会

設立 一九九三年

会員 九十七名

会長 ハーマン・ガンボア氏

データセンター!デザイン社 会長

PREXタイ同窓会

設立 一九九三年

会員 百十七名

会長 ポンセーク・カーンチャナ

チャリ氏 元文化省 副大臣

PREXベトナム同窓会

設立 一九九四年

会員 三百六十一名

会長 ファン・バン・フー氏

ハノイビジネス経済研究所 所長

PREX中国同窓会

設立 二〇〇〇年

会員 三百九十二名

会長 薛強氏

国家科学技術部 高新技术發展及産業化司

PREX重慶同窓会

設立 二〇〇〇年

会員 九十名

会長 張文氏

重慶市科学技術委員会 副主任

PREX中央アジア同窓会

(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)

設立 二〇〇〇年

会員 二百七十七名

代表 バイプト・アトムクロフ氏

在フランクフルト カザフスタン

総領事館 総領事

PREXモンゴル同窓会

設立 二〇〇一年

会員 三十四名

会長 バートル・アマルサナー氏

NBA社 社長

PREXメキシコ同窓会

設立 二〇〇四年

会員 五十五名

会長 ウンベルト・ノゲラ・ブランコ氏

メキシコ経済省中小企業庁組織連

携部門 次長

PREXミャンマー同窓会

設立 二〇〇五年

会員 四十六名

会長 ウー・ティン・ウイン氏

MYITMAKHA GROUP 会長

PREXラオス同窓会

設立 二〇〇七年

会員 六十一名

会長 ケオダラ・マニソット氏

ラオス日本センター 所長

海外研修、現地ニーズ調査などで連携した現地関係機関

シンガポール

シンガポール国際貿易研究所
シンガポール製造者協会
PREXシンガポール同窓会

マレーシア

マレーシア商工会議所
マレーシア人の資源省
マレーシア日本経済協会
マレー商工会議所
PREXマレーシア同窓会

インドネシア

インドネシア貿易研修センター
インドネシア商工会議所
輸出促進庁
インドネシア日本企業家協会
PREXインドネシア同窓会

フィリピン

フィリピン貿易研修センター、アジア経営研究所、フィリピン商工会議所、PREXフィリピン同窓会

タイ

タイ工業連盟、タイ工業省、タイ投資委員会、チェンマイ商工会議所、PREXタイ同窓会

ベトナム

ベトナム商工会議所

中国

国家科学技術部
江蘇省外事弁公室
山東省發展和改革委員会
山東省人事庁
上海市経済情報化委員会
安徽省科学技術委員会
北京市科学技術委員会
重慶市科学技術委員会
広西チワン族自治区科学技術庁
安徽省黄山市科学技術委員会
山東省菏泽市科学技術局
山東省威海市科学技術委員会
陝西省西安市科学技術局
陝西省西安市發展和改革委員会
山東省聊城市経済貿易委員会
中国生産力促進センター
安徽省生産力促進センター
河南省生産力促進センター
広東省生産力促進センター
広西チワン族自治区生産力促進センター
内蒙古生産力促進センター
青海省生産力促進センター
山東省生産力促進センター
山西省生産力促進センター
新疆生産力促進センター

西藏(チベット)自治区生産力促進センター

北京市生産力促進センター

重慶市生産力促進センター

貴州省遵義市生産力促進センター

遼寧省瀋陽市生産力促進センター

四川省成都市生産力促進センター

陝西省西安市生産力促進センター

威海市生産力促進センター

北京市技術創新及生産力促進センター

上海浦東生産力促進センター

中国科学技術法学会

雲南大学科学技術コンサルティンク

發展センター

上海対外服務有限公司

上海市省エネセンター

西安城市インフラ整備投資集団有限

公司

PREX中国同窓会

PREX重慶同窓会

キルギス

ビシユケクビジネスクラブ

カザフスタン

PREXカザフスタン同窓会

モンゴル

モンゴル商工会議所
PREXモンゴル同窓会

メキシコ

メキシコ貿易振興協会
レオン市

PREXメキシコ同窓会

ミャンマー

ミャンマー商工会議所

PREXミャンマー同窓会

ラオス

ラオス日本センター

ラオス商工会議所

PREXラオス同窓会

パキスタン

パキスタン中小企業開発局

インド

インド工業連盟

カンボジア

カンボジア商工会議所

ブルネイ

ブルネイ商工会議所

チリ

五州産業協会(ASIVA)

フォーラム、シンポジウムの開催実績

PREX設立一周年記念フォーラム

開催日時 一九九二年六月十日

開催場所 リーガロイヤルNCB「淀の間」

テーマ よりよい人材交流の姿を考える

パネリスト 座長 市村真一氏（大阪国際大学 副学長）

講師 兎田貞彦氏（マロール 社長）

豊田伸治氏（関西経営者協会 専務理事）

村上敦氏（神戸大学 経済学部 教授）

山田靖氏（ダイキン工業 取締役堺製作所長）

参加者 研修でお世話になった関係者：百四十名

内容 PREX設立一周年目の活動を振り返り、将来の国際交流事業のあり方を模索



PREX設立五周年記念公開シンポジウム

開催日時 一九九五年九月二十九日

開催場所 ロイヤルホテル

テーマ アジア・太平洋地域の人材育成・人材

交流の未来像

地域間の多様性を越えての人材育成のあり方について

コーディネーター 村上敦氏（神戸大学大学院 国際協力研究科 教授）

パネリスト 林尚志氏（南山大学 講師）

ステファン・レオン氏（マレーシア戦略国際問題研究所 副所長）

他

聴講者 関西の企業関係者：約八十名

報告書 APEC大阪会議開催記念 APEC国際交流フォーラム報告書

（一九九五年十二月発行）



一九九六年度国際交流フォーラム（APEC地域対象）

開催日時 一九九七年一月二十日～二十五日

開催場所 ウェステインホテル大阪

テーマ 快適な都市環境のためのごみ処理

コースリーダー 武田信生氏（京都大学大学院 工学研究科 教授）

参加者 APEC参加国・地域において清掃部門に携わる者：十二カ国・

二十一名

聴講者 関西の企業関係者：約百八十名

補助 日本自転車振興会

報告書 一九九六年度国際交流フォーラム報告書（一九九七年五月発行）

一九九七年度国際交流フォーラム

開催日時 一九九七年十一月十七日～十九日

開催場所 コスモスクエア国際交流センター

テーマ 地球温暖化防止の観点からの廃棄物削減

コーディネーター 後藤典弘氏（環境庁 国立環境研究所）

参加者 オーストラリア、台湾、タイの廃棄物管理専門家：五名

聴講者 関西の企業関係者：約百三十名

補助 日本自転車振興会

報告書 一九九七年度国際交流フォーラム報告書（一九九八年五月発行）

PREX設立十周年記念シンポジウム

開催日時 二〇〇〇年七月四日

開催場所 大阪国際会議場 特別会議場

主催 朝日新聞社・朝日21関西スクエア

後援 関西経済同友会

協賛 大阪ビジネスパートナー都市交流協議会

テーマ 二十一世紀の文明交流

― 関西とアジアのつきあい ―

基調講演 山崎正和氏（東亜大学 学長）

寶瑞華氏（重慶市政治協商会議 副主席）

パネリスト ステファン・レオン氏（マレーシア戦略国際問題研究所 副所長）

彭飛氏（京都外国語大学 助教授）

松尾カナタ氏（エッセイスト）

山本信孝氏（三和総合研究所 会長）

コーディネーター 五百旗頭真氏（神戸大学 法学部 教授）

参加者 企業、自治体をはじめ諸団体関係者、研究者、学生…五百四十名

第一回PREXシンポジウム

開催日時 二〇〇四年十二月九日

開催場所 piaNPO 大会議室

テーマ これからの人造り支援…開発途上国の持続的発展のために

基調講演 橋田正造氏（国際協力銀行 開発金融研究所 所長）

コーディネーター 高阪章氏（大阪大学大学院 国際公共政策研究科 長・教授）

パネリスト 川路賢一郎氏（国際協力機構 大阪国際センター 所長）

和田昭氏（海外技術者研修協会 常務理事・関西研修センター 館長）

萩尾千里氏（関西経済同友会 常任幹事・事務局 長）

稲葉和夫氏（立命館大学 経済学部 教授）

井上義國氏（PREX 会長）

参加者 企業、自治体をはじめ諸団体関係者、研究者、学生…約百名

報告書 第一回PREXシンポジウム報告書（二〇〇五年三月発行）

PREX設立十五周年記念国際シンポジウム

（第二回PREXシンポジウム）

開催日時 二〇〇五年十二月八日

開催場所 大阪国際会議場 特別会議場

テーマ 関西とアジア

― 人材交流を通じた関西とアジアのつきあい ―

基調講演 モンテ・カセム氏（立命館アジア太平洋大学 学長）

神長善次氏（前外務省 特命全權大使 大阪担当）

コーディネーター 高阪章氏（大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授）

パネリスト ポーンセーク・カーンチャナチャリ氏（PREXタイ同窓会 会長）

ハーマン・ガンボア氏（PREXフィリピン同窓会 会長）

モンテ・カセム氏（立命館アジア太平洋大学 学長）

神長善次氏（前外務省 特命全權大使 大阪担当）

小川秀司氏（海外技術者研修協会 理事長）

コメンテーター 井上義國氏（PREX 会長）

参加者 企業、自治体をはじめ諸団体関係者、研究者、学生…約二百五十名

報告書 PREX設立十五周年記念国際シンポジウム報告書（二〇〇六年

四月発行）

第三回PREXシンポジウム

開催日時 二〇〇七年三月十六日

開催場所 piaNPO 大会議室

テーマ 新時代における人材交流

― 関西の魅力を生かした新しい渦の創造 ―

基調講演 脇田修氏（大阪歴史博物館 館長）

コーディネーター 高阪章氏（大阪大学大学院 国際公共

政策研究科 教授）

パネリスト 青柳明雄氏（関西経済連合会 常務理事・事務局 長）

山下和彦氏（大阪国際会議場 顧問）

木村勇氏（大阪市 市長室 国際交流担当 部長）

有田典代氏（関西国際交流団体協議会 事務局 長）

コメンテーター 井上義國氏（PREX 会長）

参加者 企業、自治体をはじめ諸団体関係者、研究者、学生…約百名

報告書 第三回PREXシンポジウム報告書（二〇〇七年六月発行）



第四回PREXシンポジウム

開催日時 二〇〇八年一月三十一日

開催場所 piaNPO 六階 大会議室

テーマ 関西の魅力を知る・生かす

（世界都市、関西の実現を目指して）

基調講演 堀井良殷氏（大阪二十一世紀協会理事長）

コーディネーター 高阪章氏（大阪大学大学院 国際公共政策研究科教授）

パネリスト 堀井良殷氏（大阪二十一世紀協会理事長）

高畑郁世氏（経済産業省 近畿経済産業局 通商部長）

肥塚浩氏（立命館大学 副総長）

杉本定夫氏（PREXシニア専門家）

井上義國氏（PREX会長）

参加者 企業、自治体をはじめ諸団体関係者、研究者、学生：約百名

報告書 第四回PREXシンポジウム報告書（二〇〇八年五月発行）

PREX外務大臣表彰受賞記念フォーラム

開催日時 二〇〇九年一月二十六日

開催場所 リーガルロイヤルNCB「淀の間」

テーマ 人材育成、人的交流の意義

記念講演 山崎隆一郎氏（前外務省 特命全権大使 関西担当）

パネリスト 上田義朗氏（流通科学大学教授）

内海政嘉氏（クリエイション 代表取締役）

吉岡輝彦氏（PREXシニア専門家）

西龍治氏（ビーブラウン 代表取締役社長）

池田惇一郎氏（PREXシニア専門家）

参加者 企業、自治体をはじめ諸団体関係者、研究者、学生：約百名

報告書 PREX外務大臣表彰受賞記念フォーラム報告書（二〇〇九年四月発行）

第五回PREXシンポジウム

開催日時 二〇一〇年二月十七日

開催場所 piaNPO 大会議室

テーマ わが国の国際協力の意義

（途上国の人づくり協力の側面から考える）

基調講演 酒井利文氏（国際協力機構 大阪国際センター 所長）

コーディネーター 高阪章氏（大阪大学大学院 国際公共政策研究科教授）

パネリスト 畑野吉雄氏（中央電機計器製作所 代表取締役）

石原享一氏（神戸大学大学院 国際文化学研究所 教授）

武田壽夫氏（関西社会経済研究所 専務理事・事務局長）

齊藤行巨氏（関西経済同友会 常任幹事・事務局長）

参加者 企業、自治体をはじめ諸団体関係者、研究者、学生：約百名

報告書 第五回PREXシンポジウム報告書（二〇一〇年五月発行）

PREX設立二十周年記念国際シンポジウム

開催日時 二〇一一年三月十六日

開催場所 大阪国際会議場 特別会議場

テーマ これからのわが国の国際協力はどうあるべきか

基調講演 大島賢三氏（国際協力機構 副理事長）

モンテ・カセム氏（立命館 副総長）

コーディネーター 高阪章氏（大阪大学大学院 国際公共政策研究科教授）

パネリスト 中西寛氏（京都大学大学院 法学研究科教授）

大坪清氏（関西生産性本部 会長、関西経済連合会 副会長、レン

ゴー 社長）

モンテ・カセム氏（立命館 副総長）

ケオドラ・マニソット氏（PREXラオス同窓会 会長）

ウンベルト・ノゲラ・ブランコ氏（PREXメキシコ同窓会 会長）

* 設立二十周年記念国際シンポジウムは、東日本大震災のため延期しました。

現在の理事・監事・評議員・顧問

敬称略／二〇一一年二月現在の役職を表記（※常勤）

【会長】

井上義國 ダイキン工業 元副会長

【理事長】

柴田稔 東洋紡績 名誉顧問

【副理事長】

藤洋作 関西電力 相談役

【理事】

井戸敏三 兵庫県 知事

大坪清 関西生産本部 会長

沖原隆宗 三菱東京UFJ銀行 副会長

門川大作 京都市 市長

川上哲郎 住友電気工業 名誉顧問

小林研一 日本生命保険 専務執行役員

小塚修一郎 住友金属工業 副社長

佐藤茂雄 大阪商工会議所 会頭

下妻博 関西経済連合会 会長

立石義雄 京都商工会議所 会頭

鳥井信吾 サントリーホールディングス 副社長

橋下徹 大阪府 知事

平松邦夫 大阪府 市長

松下正幸 パナソニック 副会長

水越浩士 神戸商工会議所 顧問

村上仁志 住友信託銀行 特別顧問

森川敏雄 三井住友銀行 名誉顧問

矢田立郎 神戸市 市長

山田啓二 京都府 知事

山中諄 関西経済同友会 代表幹事

領木新一郎 大阪ガス 特別顧問

藤田賢次 太平洋人材交流センター 専務理事（※）

村瀬孝次 太平洋人材交流センター 事務局長兼
国際交流部長（※）

【監事】

萩尾千里 大阪国際会議場 社長

森修一 住友商事 専務執行役員 関西ブロック長

吉野泰生 住友生命保険 名誉顧問

【評議員】

家永豊 丸紅 執行役員・大阪支社長

池田弘一 アサヒビール 相談役

犬伏泰夫 神戸製鋼所 相談役

印東道子 国立民族学博物館 教授

江頭敏明 三井住友海上火災保険 会長

川村誠 京セラ 会長

桑山信雄 伊藤忠商事 専務執行役員・関西担当役員

鴻池一季 鴻池組 特別顧問

小林哲也 近畿日本鉄道 社長

佐々木隆之 西日本旅客鉄道 社長

雀部昌吾 パンドー化学 特別顧問

島田正徳 豊田通商 執行役員・大阪支店長

白石達 大林組 社長

千玄室 京都市国際交流協会 理事長

竹中統一 竹中工務店 社長

田崎雅元 川崎重工業 相談役

塚本能交 ワコールホールディングス 社長

辻卓史

鴻池運輸 会長

土屋裕弘

田辺三菱製薬 社長

永田兼一

大阪国際交流センター 理事長

幡掛大輔

クボタ 相談役

畑中浩一

パナソニック 電工 相談役

福田秀樹

神戸大学 学長

堀井良殷

大阪21世紀協会 理事長

松井健

大阪府国際交流財団 理事長

松本紘

京都大学 総長

村尾和俊

西日本電信電話 副社長

米倉弘昌

住友化学 会長

鷺田清一

大阪大学 総長

亘信二

南海電気鉄道 社長兼COO

【顧問】

大島賢三

国際協力機構 副理事長

金子和夫

海外技術者研修協会 理事長

神田延祐

太平洋人材交流センター 前会長

佐々木伸

大阪国際交流センター 名誉顧問

歴代理事・監事・評議員・顧問

敬称略／肩書きは就任時／現役員は二〇一一年二月時点

〔会長〕

宇野 收 東洋紡績会長
一九九〇年四月～一九九四年五月
神田 延祐 京セラ副会長
一九九四年五月～二〇〇一年三月
井上 義國 ダイキン工業元副会長
二〇〇一年四月～就任中

〔理事長〕

山田 稔 ダイキン工業社長
一九九〇年四月～一九九四年五月
井上 義國 ダイキン工業元副会長
一九九四年五月～二〇〇一年三月
柴田 稔 東洋紡績名誉顧問（元会長）
二〇〇一年四月～就任中

〔副理事長〕

神田 延祐 京セラ副会長
一九九〇年四月～一九九四年五月
柴田 稔 東洋紡績名誉顧問（元会長）
一九九四年五月～二〇〇一年三月
藤澤 作 関西電力相談役（元社長）
二〇〇一年四月～就任中

〔理事〕

大西 正文 大阪ガス会長
一九九〇年四月～一九九三年三月
領木 新一郎 大阪ガス特別顧問
一九九九年四月～就任中
西尾 正也 大阪市市長
一九九〇年四月～一九九六年三月
磯村 隆文 大阪市市長
一九九六年三月～二〇〇四年三月
關 淳一 大阪市市長
二〇〇四年四月～二〇〇八年三月
平松 邦夫 大阪市市長
二〇〇八年四月～就任中
大西 正文 大阪商工会議所会頭
一九九三年四月～一九九九年三月
田代 和 大阪商工会議所会頭
一九九九年五月～二〇〇四年三月
野村 明雄 大阪商工会議所会頭
二〇〇四年四月～二〇一〇年三月
佐藤 茂雄 大阪商工会議所会頭
二〇一〇年四月～就任中
岸 昌 大阪府知事
一九九〇年四月～一九九一年六月
中川 和雄 大阪府知事
一九九一年六月～一九九五年五月
山田 勇 大阪府知事
一九九五年五月～二〇〇〇年三月

太田 房江 大阪府知事

橋下 徹 大阪府知事

鴻池 藤一 大阪工業会会長

三野 重和 大阪工業会会長

三好 俊夫 関西経営者協会会長

奥井 功 関西経営者協会会長

辻井 昭雄 関西経営者協会会長

下妻 博 関西経済連合会会長

森井 清二 関西生産性本部会長

真銅 孝三 関西生産性本部会長

大坪 清 関西生産性本部会長

森井 清二 関西電力社長

秋山 喜久 関西経済同友会代表幹事

藤澤 作 関西電力社長

井上 収 関西経済同友会代表幹事

山野 大 関西経済同友会代表幹事

南谷 昌二郎 関西経済同友会代表幹事

井上 礼之 関西経済同友会代表幹事

津田 和明 関西経済同友会代表幹事

浅田 和男 関西経済同友会代表幹事

寺田 千代乃 関西経済同友会代表幹事

奥田 務 関西経済同友会代表幹事

森下 俊三 関西経済同友会代表幹事

小嶋 淳司 関西経済同友会代表幹事

齊藤 紀彦 関西経済同友会代表幹事

中野 健二郎 関西経済同友会代表幹事

山中 諄 関西経済同友会代表幹事

二〇〇〇年三月～二〇〇八年三月

二〇〇八年四月～就任中

一九九三年四月～一九九四年三月

一九九四年五月～一九九九年五月

一九九四年五月～一九九九年五月

一九九九年五月～二〇〇五年五月

二〇〇五年五月～二〇〇九年六月

二〇〇七年五月～就任中

一九九三年四月～二〇〇四年三月

二〇〇四年四月～二〇〇七年五月

二〇〇七年五月～就任中

一九九〇年四月～一九九三年三月

一九九五年四月～一九九六年六月

一九九六年六月～一九九九年五月

一九九九年五月～二〇〇七年五月

二〇〇一年四月～就任中

一九九四年五月～一九九四年八月

一九九六年六月～一九九七年五月

一九九九年四月～二〇〇〇年五月

二〇〇〇年六月～二〇〇一年三月

二〇〇一年四月～二〇〇二年五月

二〇〇二年五月～二〇〇三年三月

二〇〇三年四月～二〇〇四年三月

二〇〇四年四月～二〇〇五年三月

二〇〇六年四月～二〇〇七年三月

二〇〇七年四月～二〇〇八年三月

二〇〇八年四月～二〇〇九年三月

二〇〇九年四月～二〇一〇年三月

二〇一〇年四月～就任中

神田延祐	京セラ 副会長	一九九〇年四月～二〇〇一年三月
田邊朋之	京都市市長	一九九〇年四月～一九九六年三月
榎本頼兼	京都市市長	一九九六年三月～二〇〇八年三月
門川大作	京都市市長	二〇〇八年四月～就任中
塚本幸一	京都商工会議所会頭	一九九三年四月～一九九五年三月
稲盛和夫	京都商工会議所会頭	一九九五年四月～二〇〇一年三月
村田純一	京都商工会議所会頭	二〇〇一年四月～二〇〇七年五月
立石義雄	京都商工会議所会頭	二〇〇七年五月～就任中
荒巻禎一	京都府知事	一九九〇年四月～二〇〇二年五月
山田啓二	京都府知事	二〇〇二年五月～就任中
金森茂一郎	近畿日本鉄道社長	一九九〇年四月～一九九四年五月
鴻池藤一	鴻池組会長	一九九〇年四月～一九九三年三月
笹山幸俊	神戸市市長	一九九〇年四月～二〇〇二年三月
矢田立郎	神戸市市長	二〇〇二年三月～就任中
大庭浩	神戸商工会議所会頭	二〇〇〇年三月～二〇〇三年十二月
太田敏郎	神戸商工会議所会頭代行	二〇〇四年四月～二〇〇五年三月
水越浩士	神戸商工会議所顧問	二〇〇五年四月～就任中
牧冬彦	神戸製鋼所相談役	一九九〇年四月～一九九三年三月
	神戸商工会議所会頭	一九九三年四月～一九九九年七月
	神戸製鋼所相談役	一九九九年七月～二〇〇〇年三月
佐治敬三	サントリー会長	一九九〇年四月～一九九九年十一月
鳥井信一郎	関西経済同友会代表幹事	一九九七年五月～一九九八年五月
	サントリー社長	二〇〇〇年三月～二〇〇三年三月
鳥井信吾	サントリーホールディングス副社長	二〇〇三年四月～就任中
新宮康男	住友金属工業社長	一九九〇年四月～一九九七年五月
	関西経済連合会会長	一九九七年五月～一九九九年五月
	住友金属工業名誉会長	一九九九年五月～二〇〇一年三月
小島又雄	住友金属工業相談役	二〇〇一年四月～二〇〇七年三月
作田頼治	住友金属工業副社長	二〇〇七年四月～二〇〇八年三月
安藤力	住友金属工業副社長	二〇〇八年四月～二〇〇九年三月
小塚修一郎	住友金属工業副社長	二〇〇九年四月～就任中
早崎博	住友信託銀行社長	一九九〇年四月～一九九九年三月

村上仁志	住友信託銀行特別顧問	一九九九年四月～就任中
川上哲郎	住友電気工業社長	一九九〇年四月～一九九三年三月
	関西経済連合会会長	一九九三年四月～一九九七年五月
	住友電気工業名誉顧問	一九九七年五月～就任中
山田稔	ダイキン工業社長	一九九〇年四月～一九九四年五月
井上義國	ダイキン工業元副会長	一九九四年五月～就任中
宇野收	東洋紡績会長	一九九〇年四月～一九九四年五月
柴田稔	東洋紡績名誉顧問（元会長）	一九九四年五月～就任中
川瀬源太郎	日本生命保険会長	一九九〇年四月～一九九九年三月
小林幹司	関西経済同友会代表幹事	一九九八年五月～一九九九年三月
岡田信吾	日本生命保険副社長	一九九九年四月～二〇〇五年三月
滝哲郎	日本生命保険専務取締役	二〇〇五年五月～二〇〇八年六月
古市健	日本生命保険常務執行役員	二〇〇八年六月～二〇一〇年六月
小林研一	日本生命保険専務執行役員	二〇一〇年六月～就任中
貝原俊民	兵庫県知事	一九九〇年四月～二〇〇二年三月
井戸敏三	兵庫県知事	二〇〇二年三月～就任中
松下正治	松下電器産業名誉会長	一九九〇年四月～二〇〇七年三月
松下正幸	関西経済同友会代表幹事	二〇〇五年四月～二〇〇六年三月
	パナソニック副会長	二〇〇七年四月～就任中
石野信一	太陽神戸三井銀行相談役名誉会長	一九九〇年四月～一九九六年一月
巽外夫	住友銀行頭取	一九九〇年四月～一九九九年三月
森川敏雄	三井住友銀行名誉顧問	一九九九年四月～就任中
橋本俊作	さくら銀行頭取	一九九六年三月～二〇〇一年三月
川勝堅二	三和銀行会長	一九九〇年四月～一九九七年三月
渡邊澁	三和銀行会長	一九九七年四月～二〇〇〇年三月
内藤碩昭	三和銀行名誉顧問	二〇〇〇年三月～二〇〇七年三月
玉越良介	UFJ銀行副会長	二〇〇七年四月～二〇〇八年六月
沖原隆宗	三菱東京UFJ銀行副会長	二〇〇八年六月～就任中
安部川澄夫	大和銀行頭取	一九九〇年四月～一九九六年三月
海保孝	大和銀行頭取	一九九六年三月～二〇〇三年五月
塚本幸一	ワコール会長	一九九〇年四月～一九九九年三月

藤田賢次 太平洋人材交流センター専務理事 二〇〇六年四月～就任中
村瀬孝次 太平洋人材交流センター事務局長兼国際交流部長 二〇〇八年四月～就任中

【専務理事】

酒井道雄 一九九〇年四月～一九九三年四月
峰村永夫 一九九一年十一月～一九九九年三月
三田昌孝 一九九九年四月～二〇〇七年三月
藤田賢次 二〇〇七年四月～就任中

【監事】

三野重和 クボタ社長 一九九〇年四月～一九九四年五月
上山保彦 住友生命保険社長 一九九〇年四月～一九九五年三月
浦上敏臣 住友生命保険社長 一九九五年四月～二〇〇二年三月
吉野泰生 住友生命保険名誉顧問 二〇〇二年三月～就任中
稲盛和夫 京セラ会長 一九九四年五月～一九九五年三月
塚本幸一 ワコール会長 一九九五年四月～一九九八年六月
津浦嵩 住友商事副社長 一九九九年四月～二〇〇三年三月
木村正文 住友商事専務取締役 二〇〇三年四月～二〇〇五年三月
田村雄二 住友商事顧問 二〇〇五年四月～二〇〇七年三月
森本洋司 住友商事常務執行役員 二〇〇七年五月～二〇〇九年三月
森修一 住友商事専務執行役員関西ブロック長 二〇〇九年六月～就任中
萩尾千里 大阪国際会議場社長 二〇〇五年四月～就任中

【評議員】

樋口廣太郎 アサヒビール社長 一九九〇年四月～一九九七年三月
瀬戸雄三 アサヒビール社長 一九九七年四月～二〇〇五年三月
池田弘一 アサヒビール相談役 二〇〇五年四月～就任中
米倉功 伊藤忠商事会長 一九九〇年四月～一九九一年三月
室伏稔 伊藤忠商事社長 一九九一年四月～一九九九年三月
堀田輝雄 伊藤忠商事相談役 一九九九年四月～二〇〇三年三月
竹田恒治 伊藤忠商事執行役員 二〇〇三年四月～二〇〇五年六月
中西悦朗 伊藤忠商事常務執行役員 二〇〇五年六月～二〇〇七年五月

藤野達夫 伊藤忠商事常務執行役員 二〇〇七年五月～二〇一〇年六月

桑山信雄 伊藤忠商事専務執行役員・関西担当役員 二〇一〇年六月～就任中

中塚昌胤 大阪21世紀協会理事長 一九九〇年四月～一九九五年六月

西尾正也 大阪21世紀協会理事長 一九九七年四月～一九九八年三月

堀井良殷 大阪21世紀協会理事長 二〇〇三年三月～就任中

小林庄一郎 大阪国際交流センター理事長 一九九〇年四月～二〇〇七年三月

五十嵐英男 大阪国際交流センター理事長 二〇〇七年四月～二〇一〇年三月

永田兼一 大阪国際交流センター理事長 二〇一〇年四月～就任中

熊谷信昭 大阪大学総長 一九九〇年四月～一九九二年二月

金森順次郎 大阪大学総長 一九九二年二月～一九九八年三月

岸本忠三 大阪大学総長 一九九八年三月～二〇〇四年三月

宮原秀夫 大阪大学総長 二〇〇四年四月～二〇〇八年三月

鷺田清一 大阪大学総長 二〇〇八年四月～就任中

井上浩一郎 大阪府国際交流財団理事長 一九九〇年四月～一九九二年六月

谷川秀善 大阪府国際交流財団理事長 一九九二年六月～一九九五年三月

浦西良介 大阪府国際交流財団理事長 一九九五年四月～一九九六年三月

松廣屋慎二 大阪府国際交流財団理事長 一九九六年三月～一九九七年三月

高田良久 大阪府国際交流財団理事長 一九九九年四月～二〇〇〇年三月

梶本徳彦 大阪府国際交流財団理事長 二〇〇二年五月～二〇〇四年五月

野上紀夫 大阪府国際交流財団理事長 一九九七年四月～一九九九年三月

黒川芳朝 大阪府国際交流財団理事長 二〇〇〇年三月～二〇〇二年五月

中野忠幸 大阪府国際交流財団理事長 二〇〇四年五月～二〇〇七年三月

松井健 大阪府国際交流財団理事長 二〇〇七年四月～二〇〇九年三月

津室隆夫 大阪府国際交流財団理事長 二〇〇九年四月～二〇一〇年六月

向笠愼二 大林組社長 二〇一〇年六月十九日～就任中

脇村典夫 大林組社長 一九九〇年四月～一九九八年三月

白石達 大林組社長 一九九八年三月～二〇〇五年三月

立石孝雄 オムロン会長 二〇〇五年三月～二〇〇八年三月

立石義雄 オムロン社長 二〇〇八年三月～就任中

小田啓二 兼松社長 一九九〇年四月～一九九六年三月

兼松社長 一九九六年三月～二〇〇七年五月

一九九〇年四月～一九九八年五月

畠山重實	兼松 副社長	一九九八年五月～二〇〇〇年三月
堀田義雄	兼松 常務取締役	二〇〇〇年三月～二〇〇一年三月
新美雄三	兼松 常務取締役	二〇〇一年四月～二〇〇二年三月
大庭浩	川崎重工工業社長	一九九〇年四月～二〇〇〇年三月
田崎雅元	川崎重工工業相談役	二〇〇七年五月～就任中
八木靖浩	川崎製鉄会長	一九九〇年四月～一九九五年二月
濤崎忍	川崎製鉄社長	一九九五年四月～一九九六年三月
門田研造	川崎製鉄副会長	一九九六年三月～一九九九年三月
乾昇	関西生産性本部会長	一九九〇年四月～一九九四年五月
伊藤謙介	京セラ 会長	二〇〇一年四月～二〇〇九年三月
川村誠	京セラ 会長	二〇〇九年四月～就任中
千玄室	京都市国際交流協会理事長	一九九〇年四月～就任中
西島安則	京都大学 総長	一九九〇年四月～一九九二年二月
井村裕夫	京都大学 総長	一九九二年二月～一九九八年三月
長尾真	京都大学 総長	一九九八年三月～二〇〇四年三月
尾池和夫	京都大学 総長	二〇〇四年四月～二〇〇九年三月
松本紘	京都大学 総長	二〇〇九年四月～就任中
神阪昂哉	近畿銀行 社長	一九九〇年四月～一九九八年五月
楠正臣	近畿銀行 社長	一九九八年五月～二〇〇〇年五月
高谷保宏	近畿大阪銀行 頭取	二〇〇〇年六月～二〇〇三年三月
原邦継	近畿大阪銀行 頭取	二〇〇三年四月～二〇〇四年三月
水田廣行	近畿大阪銀行 社長	二〇〇四年四月～二〇〇五年三月
喜多勉	近畿大阪銀行 常務執行役員	二〇〇五年三月～二〇〇五年六月
藤田正博	近畿大阪銀行 執行役員	二〇〇五年六月～二〇〇七年三月
常次正弘	近畿大阪銀行 執行役員	二〇〇七年四月～二〇〇八年三月
金森茂一郎	近畿日本鉄道社長	一九九四年五月～二〇〇三年三月
辻井昭雄	近畿日本鉄道社長	二〇〇三年四月～二〇〇五年五月
山口昌紀	近畿日本鉄道社長	二〇〇五年六月～二〇〇八年三月
小林哲也	近畿日本鉄道社長	二〇〇八年四月～就任中
三野重和	クボタ 相談役	一九九九年五月～二〇〇一年三月
土橋芳邦	クボタ 相談役	二〇〇三年四月～二〇〇四年五月
幡掛大輔	クボタ 相談役	二〇〇四年五月～就任中

鴻池一季	鴻池組 社長	一九九四年五月～二〇〇一年三月
	鴻池組 特別顧問	二〇〇五年六月～就任中
辻卓史	鴻池運輸 会長	二〇〇七年五月～就任中
水越浩士	神戸製鋼所 社長	二〇〇〇年三月～二〇〇五年三月
犬伏泰夫	神戸製鋼所 相談役	二〇〇五年三月～就任中
新野幸次郎	神戸大学 学長	一九九〇年四月～一九九一年三月
鈴木正裕	神戸大学 学長	一九九一年四月～一九九五年三月
西塚泰美	神戸大学 学長	一九九五年四月～二〇〇一年三月
野上智行	神戸大学 学長	二〇〇一年四月～二〇〇九年三月
福田秀樹	神戸大学 学長	二〇〇九年三月～就任中
梅棹忠夫	国立民族学博物館 館長	一九九〇年四月～一九九九年三月
吉田集而	国立民族学博物館 教授	一九九九年四月～二〇〇三年三月
印東道子	国立民族学博物館 教授	二〇〇三年三月～就任中
井植敏	三洋電機 社長	一九九〇年四月～二〇〇七年三月
吉利一雄	塩野義製薬 社長	一九九〇年四月～一九九三年三月
塩野芳彦	塩野義製薬 社長	一九九三年四月～一九九九年九月
塩野元三	塩野義製薬 社長	二〇〇〇年三月～二〇〇一年三月
齋藤裕	新日本製鐵 社長	一九九〇年四月～一九九五年三月
森英雄	住友化学工業 社長	一九九〇年四月～二〇〇一年五月
米倉弘昌	住友化学 会長	二〇〇一年六月～就任中
伊藤正	住友商事 会長	一九九〇年四月～一九九七年三月
秋山富一	住友商事 会長	一九九七年四月～一九九九年三月
梅本純正	武田薬品工業 社長	一九九〇年四月～二〇〇二年二月
竹中統一	竹中工務店 社長	一九九〇年四月～就任中
千畑一郎	田辺製薬 社長	一九九〇年四月～二〇〇一年三月
田中登志於	田辺製薬 社長	二〇〇一年四月～二〇〇五年三月
葉山夏樹	田辺製薬 社長	二〇〇五年三月～二〇〇一年三月
土屋裕弘	田辺三菱製薬 社長	二〇〇一年四月～就任中
岡崎真雄	同和火災海上保険 社長	一九九〇年四月～二〇〇二年二月
北村恒夫	トーマン 社長	一九九〇年四月～一九九六年三月
松川保雄	トーマン 社長	一九九六年三月～二〇〇〇年五月
辻明弘	トーマン 相談役	二〇〇〇年六月～二〇〇三年六月

島崎滋	トーマン会長	二〇〇三年六月～二〇〇七年三月
見上敏直	豊田通商執行役員	二〇〇七年四月～二〇一〇年三月
島田正徳	豊田通商執行役員・大阪支店長	二〇一〇年四月～就任中
山中諄	南海電気鉄道社長	二〇〇七年五月～二〇〇九年三月
亘信二	南海電気鉄道社長兼COO	二〇〇九年三月～就任中
結城淳一	西日本電信電話副社長	二〇〇一年六月～二〇〇七年七月
井上裕生	西日本電信電話副社長	二〇〇七年七月～二〇〇九年六月
村尾和俊	西日本電信電話副社長	二〇〇九年六月～就任中
南谷昌二郎	西日本旅客鉄道社長	二〇〇一年六月～二〇〇三年三月
垣内剛	西日本旅客鉄道会長	二〇〇三年五月～二〇〇六年五月
山崎正夫	西日本旅客鉄道社長	二〇〇三年四月～二〇〇三年五月
佐々木隆之	西日本旅客鉄道社長	二〇〇六年五月～二〇一〇年三月
田中義巳	ニチメン社長	二〇一〇年四月～就任中
速水優	日商岩井会長	一九九〇年四月～二〇〇二年二月
西尾哲	日商岩井社長	一九九〇年四月～一九九三年三月
横内昭	日商岩井顧問	一九九三年四月～二〇〇一年三月
小林公平	阪急電鉄社長	二〇〇一年四月～二〇〇三年三月
雀部昌吾	バンドー化学特別顧問	一九九〇年四月～二〇一〇年四月
山田實	兵庫銀行社長	一九九〇年四月～就任中
吉田正輝	兵庫銀行社長	一九九四年三月～一九九六年三月
藤澤友吉郎	藤沢薬品工業社長	一九九〇年四月～一九九九年三月
藤山朗	藤沢薬品工業社長	一九九九年四月～二〇〇五年三月
三好俊夫	松下電工社長	一九九〇年四月～一九九四年五月
今井清輔	松下電工会長	一九九九年五月～二〇〇〇年六月
畑中浩一	パナソニック電工相談役	二〇〇一年四月～二〇〇四年三月
龍野富雄	丸紅社長	二〇〇四年四月～就任中
橋本守	丸紅副会長	一九九〇年四月～一九九三年三月
中村龍平	丸紅副社長	一九九三年四月～一九九六年五月
松井正男	丸紅専務取締役	一九九六年五月～一九九九年三月
西田健一	丸紅専務取締役	一九九九年四月～二〇〇一年三月
		二〇〇一年六月～二〇〇五年六月

足立哲	丸紅執行役員	二〇〇五年六月～二〇〇八年六月
世一秀直	丸紅執行役員	二〇〇八年六月～二〇一〇年六月
家永豊	丸紅執行役員・大阪支社長	二〇一〇年六月～就任中
徳増須磨夫	住友海上火災保険会長	一九九〇年四月～二〇〇一年三月
植村裕之	住友海上火災保険社長	二〇〇一年四月～二〇〇七年三月
江頭敏明	三井住友海上火災保険会長	二〇〇七年四月～就任中
米田准三	みどり銀行頭取	一九九六年三月～一九九九年三月
塚本能交	ワコールホールディングス社長	一九九九年四月～就任中
【顧問】		
大島靖	大阪国際交流センター会長	一九九〇年四月～二〇〇一年三月
佐々木伸	大阪国際交流センター名誉顧問	二〇〇一年四月～就任中
吉山博吉	海外技術者研修協会会長	一九九〇年四月～一九九七年三月
山本長昭	海外技術者研修協会理事長	一九九七年四月～一九九九年三月
伊藤寛一	海外技術者研修協会理事長	一九九九年四月～二〇〇二年三月
小川修司	海外技術者研修協会理事長	二〇〇二年三月～二〇〇七年七月
金子和夫	海外技術者研修協会理事長	二〇〇七年七月～就任中
山口光秀	海外経済協力基金総裁	一九九〇年四月～一九九一年三月
西垣昭	海外経済協力基金総裁	一九九一年四月～一九九八年五月
篠沢恭助	国際協力銀行総裁	一九九九年四月～二〇〇八年三月
田波耕治	国際協力銀行総裁	二〇〇八年四月～二〇〇九年三月
柳谷謙介	国際協力事業団総裁	一九九〇年四月～一九九五年三月
藤田公郎	国際協力事業団総裁	一九九五年四月～二〇〇一年三月
斉藤邦彦	国際協力事業団総裁	二〇〇一年四月～二〇〇二年三月
川上隆朗	国際協力事業団総裁	二〇〇二年三月～二〇〇四年三月
畠中篤	国際協力機構副理事長	二〇〇四年四月～二〇〇八年三月
大島賢三	国際協力機構副理事長	二〇〇八年四月～就任中
大来佐武郎	太平洋経済協力会議日本委員会委員長	一九九〇年四月～一九九三年二月
宇野收	太平洋人材交流センター元会長	一九九四年五月～二〇〇一年十一月
山田稔	太平洋人材交流センター元理事長	一九九四年五月～一九九五年四月
乾昇	太平洋人材交流センター元評議員	一九九四年五月～一九九九年三月
神田延祐	太平洋人材交流センター前会長	二〇〇一年四月～就任中

寄附・出捐団体

社名は寄附当時
五十音順

〔自治体〕

六億九〇〇〇万円

大阪府
大阪府
京都市
京都市
兵庫県
神戸市

〔民間企業〕

二十六億九九〇〇万円

アサヒビール
旭化成工業
石原産業
伊藤忠商事
大阪ガス
大林組
小野薬品工業
オムロン
鹿島建設
鐘淵化学工業
兼松
川崎重工業
川崎製鉄
関西電力
関西銀行

京セラ
近畿日本鉄道
近畿銀行
クボタ
熊谷組
クラレ
京阪電気鉄道
鴻池組
鴻池運輸
幸福銀行
神戸製鋼所
サントリ
三洋電機
三和銀行
塩野義製薬
清水建設
新日本製鐵
新明和工業
住友製薬
住友海上火災保険
住友化学工業
住友金属工業
住友商事
住友信託銀行
住友生命保険
住友電気工業
積水化学工業

第一勧業銀行
ダイキン工業
大成建設
ダイセル化学工業
ダイダ
大同生命保険
大日本製薬
ダイハツ工業
太陽神戸銀行
大和銀行
大和証券
武田薬品工業
竹中工務店
田辺製薬
東京銀行
東芝
東洋紡績
同和火災海上保険
トーメン
南海電気鉄道
西日本電信電話
西日本旅客鉄道
ニチメン
日興証券
日商岩井
日本アイ・ビー・エム
日本鋼管
日本興業銀行
日本新薬
日本生命保険
日本長期信用銀行
日本電気

〔個人〕

四〇〇万円

野村證券
阪急電気鉄道
阪神電気鉄道
バンドー化学
日立製作所
兵庫銀行
福徳銀行
富士通
富士銀行
藤沢薬品工業
松下電器産業
松下電工
丸紅
三井物産
三菱銀行
三菱重工業
三菱商事
三菱電機
三ツ星ベルト
ミノルタ
山一證券
ワコール

研修受託元機関・関係機関

設立一〇〇年三月まで

外務省
国際協力機構
(JICA)
海外技術者研修協会
(AOTS)
国際協力銀行
関西経済連合会
関西経済同友会
大阪府
大阪市
摂津市
兵庫県
京都府
京都市
舞鶴市
アジア太平洋協力会議
(APEC)
NIS支援委員会
ロシア東欧貿易会
アジア太平洋地域経済
交流促進協議会
自治体国際化協会
三菱総合研究所

中国・重慶市
中国・上海市
中国・広東省
中国・山東省
中国・西安市
中国・重慶生産力促進
センター
中国・広西生産力促進
センター
中国・新疆生産力促進
センター
インドネシア商工会
議所
マレーシア人の資源省

協力企業・団体

二〇〇一年四月
二〇一〇年三月までの
主な協力先／五十音順

アートコーポレーション
アイエス・ラボ
アイオイ・システム
アイさぼーと
愛三工業
アイシン精機
アイセン工業
愛知県中小企業振興
公社
アイ・ビー・オー・
ジャパン
アイ・ビー・シー
アウラ
葵機械工業
アオキ
青花食研
青山学院大学eラー
ニング人材育成研
究センター
赤尾屋
明石機械工業
明石クリーンセンタ
ー
アクアテック
アクシスマテリア
アクティー
アクト
アクエリエル鞍馬
赤穂市商工会議所

朝来市商工会
アサヒ飲料
朝日ソーラー
旭電機化成
アサヒビール
旭マシナリー
朝日レントゲン工業
アジア経済研究所
アジア生産性機構
アジア太平洋トラ
ドセンター
アジアビジネス研究
所
味きつこう
アシックス
味の素
安心院グリーンツ
リズム
芦屋市立打出浜小学
校
アスク
あずさ監査法人
アストム
安積濾紙
アセアン貿易
安曇川商工会
アドック神戸
アドバンストマテ
リ
アルジャパン
アドベリー生産協
議会

アニュー関西
アビリティーガーデ
ン
アップリカ葛西
アポロメック
尼崎市
尼崎紙工所
尼崎市産業振興協
会
尼崎商工会議所
尼崎信用金庫
アマノ
あやめ電化ハウス
あゆみ助産院
荒田経営
有明水再生センタ
ー
アルスコポレーシ
ョン
アルファシステ
ム
安全保障貿易情報
セ
ンター
イー・アクセス
イーシーテクノ
イー・旅ネット・
ドット・コム
イーテック
イートアンド
飯野港運
飯野商事
イーメデイカルシ
ス
テム
イーロジック
庵
イオン
いかりスパーマ
ー

ケット
井木商店
池田銀行
石井木珠工場
イシカワ
石田実践経営事務
所
石橋商業活性化協
議会
石光商事
イズミフードマシ
ナリ
イソダメタル
伊丹かねてつ食品
出光工業
イトイテキスタイ
ル
伊藤工機
伊藤忠商事
伊藤忠テクノソリ
ュー
シヨンス
伊藤忠建材
井上本店
イビザ
妹背保雄商店
いろどり
イワサキ
岩田良
インスタントラ
ーメ
ン
発明記念館
インターリンク
インドネシア共和
国
総
領事館
インドネシア共和
国
大使館
インドネシア投資
調

整庁
インドネシア貿易
振興
センター
ヴィ・エッチ・ト
ラ
バリー商会
ウエシマコーヒ
ー
フーズ
ウエステインホ
テル
東京
ウエブトラベル
ウエルネスパーク
五色
ウエルファー東
大阪
上田合金
上田市産院
植和紙工房
宇治市
宇治商工会議
所
ウズベキスタン
大使館
宇徳運輸
ウメザワ
梅田真空包装
エアコンサービ
ス
英国総領事館
エイシンテクノ
衛生公害研究
所
エイネット
永楽屋
エースコック
エーティーシー
サービ
ス
エーベックス・
イン
ターナショナル

エーリック
エクセディ
エクセルインタ
ー
ナ
シヨナル
エコギャラリー
新宿
エスク三ツ川
エヌケーケー
トリニ
ケンス
エヌ・ティ・
ティ
ネオメイト
エビナ電化工
業
エフ・イー・
デー
エムオーツ
ーリス
ト
エムケイ
エム・シー・
シー・
食品
エル・ビー・
エス
オイス
王子印刷
扇町インキ
ュベ
ー
ションプラ
ザ
王子木材工
業
近江八幡観
光物産協
会
大分一村一
品国際交
流推進協
会
大分県
大分県国際
交流セン
ター
オークラ工
業
オークラ輸
送機
オーケー化
成
大阪あん
ぜんミ
ニ
ー

ジ・アム おおさかA T C グ リー・エコプラザ 大阪科学技術セン ター 大阪ガス 大阪ガスエンジニア リング 大阪環境カウンセ ラー協会 大阪観光コンベン ション協会 大阪企業家ミュージ アム 大阪経済大学 大阪警察病院 大阪検疫所 大阪工作所 大阪国際経済振興セ ンター 大阪国際ビジネス振 興協会 大阪国際見本市委員会 大阪産業振興機構 大阪産業創造館 大阪市 大阪市衛生検査所 大阪市救急医療事業団 中央急病診療所 大阪市消防局 大阪市信用金庫 大阪市信用保証協会	大阪シティドーム 大阪市都市型産業振 興センター 大阪市都市工学情報 センター 大阪市中央卸売市場 大阪市中央救急診療所 大阪市東住吉保健セ ンター 大阪証券取引所 大阪商工会議所 大阪市立科学館 大阪市立環境科学研 究所 大阪市立工業研究所 大阪市立総合医療セ ンター 大阪市立大学医学部 附属病院 大阪信用金庫 大阪水上バス 大阪税関 大阪精工 大阪繊維リソースセ ンター 大阪TLO 大阪大学 大阪中小企業情報セ ンター 大阪中小企業投資育成 大阪南港鉄工団地協 同組合	大阪入国管理局 大阪東信用金庫 大阪府 大阪府ITビジネス インキュベーター 大阪府企業誘致セン ター 大阪府経営合理化協会 大阪府警察本部 大阪府産業技術総合 研究所 大阪府産業振興機構 大阪府産業デザイン センター 大阪府食とみどりの 総合技術センター 大阪富士工業 大阪府中小企業家同 友会 大阪府中小企業再生 支援協議会 大阪府中小企業支援 センター 大阪府中小企業信用 保証協会 大阪府日本中国友好 協会 大阪府立旭高等学校 大阪府立インターネッ トデータセンター 大阪府立門真なみは や高等学校	大阪府立産業開発研 究所 大阪府立産業技術総 合研究所 大阪府立女性総合セ ンター 大阪府立済生会千里 病院千里救命救急 センター 大阪府立大学 大阪府立特許情報セ ンター 大阪府立東大阪高等 職業技術専門学校 大阪府立母子保健総 合医療センター 大阪府立南大阪高等 職業技術専門学校 大阪輸出入協会 大阪歴史博物館 オー・ジス総研 オー・シヤン貿易 オー・ストラリア政府 クイーンズランド 州観光公社 オー・ストラリア大使 館 大田市場 大田区産業振興協会 大谷助産院 オオタニット 大塚オーミ陶業	大塚家具 大塚製薬 オー・テック 大西衣料 大野工作所 大林組 大宮測定局 大山町農協農産物直 販所 岡田電気工業 岡野製作所 岡村酒造場 岡本 岡山県工業技術セン ター 岡山工芸 岡山セラミック技術 振興財団 沖縄県看護協会 沖縄県立看護大学 奥谷金網製作所 奥西木工 奥野工業 奥野清明堂 奥野製薬工業 奥村製作所 尾崎紙工所 音羽電機工業 小野市 小野市伝統産業会館 オフィスウエダ オフィスながおか	オムロン オリエンタル鍍金 オンワード樫山 海外技術者研修協会 海外職業訓練協会 海外貿易開発協会 海南市役所 海南商工会議所 海南特産家庭用品協 同組合 外務省 海遊館 花王 家具の大正堂 加古工業所 カゴメ カシフジ 梶原工業 ガスアンドパワーイ ンベストメント 片岡製作所 カタギ食品 堅田電機 片山チエン 葛飾赤十字産院 桂イノベーション パーク 家電製品協会 金型経営研究所 加陶 かながわサイエンス パーク
---	--	---	--	---	---

神奈川県人材育成支援センター	環境設備工業 観光庁	クセセンター関東 神鍋白炭工房	協同組合大阪舶来マート	トセセンター 京都府	湖河川事務所
カナインインターナショナル	がんこフードサービス 関西IT戦略会議事務局	キートウーサクセス 菊正宗酒造記念館 キシマ	協同組合靴下屋共栄会 協同組合丹波林産振興センター	京都府異業種交流会 連絡会議	近畿日本ツーリスト 近鉄百貨店
カネイ	関西インターメディア	キシモト	協同組合徳島ウッドテック	京都府漁業協同組合連合会	キンレイ
カネカ	関西学院大学	技術総合研究所	協同ゴム工業所	京都府中小企業技術センター	クースコンセルボ
カネテツデリカフーズ	関西空港検疫所	岸和田市	協同食品センター	京都府中小企業総合センター	クボタ
金市商店	関西経済同友会	北九州テクノセンター	京都駅ビル開発	京都府美山町	クボタ松下電工外装
かね徳	関西経済連合会	木田商事	京都機械工具	京都府立医科大学附属病院	くらコーポレーション
鎌倉市	関西広域機構 関西国際空港 際観光推進センター	北次	京都国際文化交流財団	京都府立海洋センター	倉敷紡績
上勝町	カミタ総合設備	喜谷運送サービス	京都高度技術研究所	京都府立茶業研究所	ぐらするーつ
亀田マタニティレディ	スクリニック	北野工房	京都コンビニエーター学院	京都リサーチパーク	クラスターテクノロ
亀山市	亀屋良長	木田バルブボール	京都産業21	玉初堂	ジー
かりんとう工房	川喜	キッズカンパニー	京都市工業試験場	協和スプリング製作所	グラインドメゾン西九
川崎カボス農園	川崎重工業	キネトスコープ社	京都商工会議所	清澄の里 栗	条BIO
カワサキワールド	川崎信用金庫	キノス	京都試作ネット	清水焼団地協同組合	グリーンウインド
川島織物セルコン	カワデン	ギフコ	京都試作センター	キリン堂	グリーン購入ネット
川並鉄工	川西市商工会	きむら	京都市産業技術研究所	キリンビール	グリーンヒル神戸
カワノ	川端商店	喜八洲総本舗	京都市立峰ヶ岡中学校	キルギス大使館	クリエイション
川端ネジ製作所	川村義肢	キャンドウ	京都信用金庫	近畿大阪銀行	クリエイションコア
環境再生保全機構	環境再生保全機構	九州ジージーシー	京都信用保証協会	近畿経済産業局	東大阪
環境省	環境再生保全機構	共伸技研	京都大学	近畿高エネルギー加	クリエイトささやま
		共進牧場	京都橋大学	工技術研究所	クリストンダイヤモ
		共生	京都タワー	近畿工業	ンド工業
		京セラ	京都デジタルアーカ	近畿車輻	グリコ
		京セラミタ	イブ研究センター	近畿大学	グレイワールドワイド
			京都ハンディクラフ	近畿地方整備局琵琶	クロアチア政府観光局
					クロイ電機
					黒壁
					グロービス

クロス	公認会計士三戸俊英	伍魚福	寿高原食品	ザ・バック	三和酒類
グローリー工業	事務所	国際開発センター	寿タイガスト工業	サムコインターナ	三和電機製作所
呉竹精昇堂	鴻池運輸	国際家具産業振興会	小西酒造	シヨナル研究所	三和鋳螺製作所
クワンティ	神戸グロサーズ	国際協力機構	コノエ	サラヤ	シー・エス・ビー
薫寿堂	神戸港国際流通センター	(JICA)	小堀	産業技術総合研究所	ジーエス・ユアサ
蹴上浄水場	ター	国際協力銀行	コマツ	産業共同システム研究所	コーポレーション
ケイエスピー	神戸港埠頭公社	国際コンテナターミナル	小松ばね工業	産所	シーケイエス・
慶応大学ビジネススクール	神戸国際協力交流センター	国際社会貢献センター	コムアブリックス	サンコー	チューキ
慶應藤沢イノベーションビレッジ	神戸市	ター	コムサストア	サンコイーングダストリー	ジェイアイシー旅行センター
ケイ・オプティコム	神戸市資源リサイクルセンター	国際デザイン交流協会	雇用・能力開発機構	山惣工業	ジェイ・エム・アール
経済産業研究所	神戸商工会議所	国際電気通信基礎技術研究所	コンフォートラボ	サundaiヤ	ジェイ・エム・ビー
経済産業省	神戸市立多聞東中学校	国際東アジア研究センター	在日ブラジル商業会議所	三田市	ジェーガーバー商会
けいはんな情報通信研究開発支援センター	神戸税関	国際ファッションセンター	財務省	三田市商工会	ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター
ケーエム精工	神戸青年会議所	国土交通省	西遊旅行	三田屋	ジェトロ・ビジネスライブラリー
ケーエルシー	神戸大学	国民生活金融公庫	サインポスト	サントリーホールディングス	ジェトロ輸入住宅部材センター
ケーコム製鋼	神戸鉄鋼所	国立印刷局	堺市	三美テックス	塩野義製薬
ケー・シー・シー・商会	神戸ながたティ・エム・オー	国立印刷局	堺商工会議所	三洋モーター	ジオプラス
月桂冠	神戸釜金工業	国立環境研究所	さかい新事業創造センター	三洋金属熱錬工業	滋賀県
研究成果活用プラザ	神戸ベイシエラトンホテル&タワーズ	国立感染症研究所	サカタ	三洋スプリング製作所	滋賀県
京都	神戸貿易協会	国立国際医療センター	坂根工務店	山陽製紙	滋賀県工業技術総合センター
小泉アパレル	神戸ポートピアホテル	国立病院機構災害医療センター	坂本モデル	山陽鉄工所	滋賀県産業支援プラザ
広栄社	高野町	療センター	佐川急便	三洋電機	滋賀県政策研修センター
甲賀市	光洋精工	国立保健医療科学院	桜井国俊国際環境計画研究所	三洋ヒューマンネットワーク	滋賀県立陶芸の森
厚生労働省	コーセー	コスモ	篠山国際理解センター	サンライズ工業	四国旅客鉄道
厚生労働省職業安定局雇用政策課	コーナン商事	コスモポリタン製菓	篠山市	サンリット産業	静岡県
厚生労働省東京検疫所	コープデイズ西宮	コダマ	サニーマタル	サンレー冷熱	システクアカザワ
ゴウダ	コーリツ	児玉興業	佐野病院	三和キャピタル	

システックナカハラ	昭和グラビア	住金物産	セレクト	大果大阪青果	たかお温泉光の湯
資生堂	昭和電機	墨田区	ゼロ・ウエストアカ	大近	タカコ
自動車部品生産シス	昭和電工	住電オプコム	デミー	ダイキン工業	高砂香料工業
テム展	助産院ていだ	住友金属工業	ゼロ精工	大研化学工業	高島市
シナガワ	女性と仕事の未来館	住友商事	ゼロム	大広	高島市商工会
渋谷油脂	女性ライフサイクル	住友電気工業	全国家庭用品卸商業	大晃機械製作所	高槻市
島津製作所	研究所	住友電工情報システム	協同組合	タイ国政府観光庁	高槻市立桜台小学校
島屋ビジネス・イン	白浜荘	住友電工テクニカルズ	全国下請企業振興協会	タイ国政府商務省	高取町 観光ボラン
キュベータ	市立豊中病院	ソリューションズ	全国商工会連合会	タイ政府貿易セン	ティア協会
清水電設工業	シロキ工業	住友有芳園	全国信用保証協会連	ター大阪	高取土佐街なみ天の
下西製作所	城崎町商工会	洲本市	合会	大創産業	川計画実行委員会
下平電機製作所	神鋼ヒューマン・ク	スリーピース	全国中小企業団体中	大同化工	高丸工業
シャープ	リエイト	スワトー	央会	大徳食品	タキイ種苗
シャディ	信金中央金庫	セイコー化工機	泉州羊毛工業	ダイナック	瀧澤助産院
シャルムバッグ	新コスモス電機	政策研究大学院大学	センソユニコ	大日本印刷	田口型範
ジャンピングツアー	新産業創造研究機構	製品輸入促進協会	先端科学技術イン	大発	武田薬品工業
秀英	シンシア	西武しんきんキャピ	キュベーション	ダイハツ工業	竹中工務店
重慶長安鈴木汽車	人事院	タル	センター	ダイブラ	竹中製作所
首都圏産業活性化協会	真生印刷	西武信用金庫	泉南乳業	太平洋商事	竹中庭園緑化
ジュノビューティー	新生紙化工業	聖路加看護大学	銭屋アルミニウム製	大宝工業	タケヤ化学工業
酒類総合研究所	新星電気	世界省エネ等ビジネ	作所	大松土建	田崎真珠
ジュンク堂書店	新日本開発	ス推進協議会	千里リサイクルプラザ	大丸	辰田製作所
シヨウエイ	新日本テック	セキスイハイム	創機システムズ	太陽ケーブルテック	立山工業
松栄堂	新阪急ホテル	積水ハウス	総務省	太陽工作所	田中木材
証券取引等監視委員会	新明和工業	関屋メリヤス	ソーケンマネジメント	太陽光発電協会	棚澤八光社
商工組合中央金庫	新和産業	セコム医療システム	ソニー	太陽電線	タニー・バック
常翔学園	伸和製作所	石景庵	ターナー色彩	太陽電池科学館	谷内金型製作所
上新電機	吹田商工会議所	摂津市	ダイイチ	太陽物産	田原町
ジヨウトク	スズキ	セラ	第一屋製パン	大力鉄工	タビオ
情報通信ネットワーク	鈴木油脂工業	セラータムテクノロ	大栄太源	ダイワ産業	タピッコ
ク産業協会	スタードッグス	ジー	大信精機	大和総研	玉乃光酒造
城陽酒造	スノウ・ジャパン	セリアハウス	タイ王国大使館	大和ハウス工業	樽井繊維工業

タルタルーガ	中小企業大学校	東亜化成	東洋学園長尾谷高等	奈良県工業技術セン
団地協同組合神戸木	中小企業庁	ドウー	学校	ター
工センター	中小企業ベンチャー	東海軽合金製作所	東洋ケミテック	奈良県集成材工業協
丹波ささやま農業協	支援センター東京	東海パネ工業	東洋コーティング	同組合
同組合	中小企業ベンチャー	東葛テクノプラザ	東洋ゴム工業	奈良県森林技術セン
地域活性化センター	総合支援センター	東急ハンズ	東洋製罐	ター
地域基盤技術継承プ	中部産業連盟	東京ガス	東洋トランス	奈良県繊維工業協同
ラザ	チョーヤ梅酒	東京証券取引所	東洋埠頭	組合連合会
チェーンストアオー	長龍酒造	東京商工会議所	東洋紡績	奈良県地域創造セン
クワ	千代田化成工業	東京消防庁消防学校	東洋紡績	ター
チエンジ・エージェント	千代田金属工業	東京信用保証協会	東レ	奈良県中小企業支援
地球環境センター	ツアーランド	東京都	同和鍛造	センター
千葉県産業振興セン	ツインテック	東京都感染研究所	トープラ	奈良県中小企業振興
ター	通関情報処理セン	東京都環境整備公社	童夢	奈良県中小企業団体
地方自治体情報セン	ター	東京都中央卸売市場	徳岡	公社
チャイルドハート	通販ソフトブラン	東京都中小企業振興	徳島県木竹協同組合	奈良県中小企業団体
茶谷産業	塚原商店	公社	連合会	中央会
中央電機計器製作所	津川製作所	東京都立産業技術研	徳野会計事務所	奈良県肥料商業組合
中央鍍金工業協同組合	辻井木材市売	究所	特発三協製作所	ならコープ
中華人民共和国駐大	辻機械工業	東京都立農芸高等学校	トタニ技研工業	奈良県立博物館
阪総領事館	辻商	東京中小企業投資育成	特許庁	奈良市
中小企業異業種交流	ツジセル	東京中小企業家同友会	トップツアー	奈良豊澤酒造
財団	坪川	東研サーモテック	外池酒造店	なら奈良館
中小企業家同友会全	鶴見花き	東工大横浜ベンチャー	トマトアンドアソシ	奈良まちづくりセン
国協議会	デイスコ・イタリア	プラザ	エイツ	ター
中小企業基盤整備機構	テクノロール	東光機材	豊岡市	奈良屋記念杉本家
中小企業金融公庫	デコラティブナン	東工舎金属製作所	豊岡市商工会	保存会
中小企業再生支援協	パースリー	同志社大学	トヨタ自動車	鳴門地域地場産業振
議会	テス	東芝科学館	豊田自動織機トヨタ	興センター
中小企業診断協会大	テトラファースト	東大柏ベンチャーブ	L&Fカンパニーカ	南都銀行
阪支部	電通	ラザ	スタマーズセンター	南武
	天理市	東日製作所	豊中市	新潟県五泉ニット工
				業協同組合

新高製作所	日本アイ・ビー・エム	日本通運	日本旅行業協会	パナソニックエナ	ファーム
西垣靴下	日本アセアレンセンター	日本容器包装リサイ	沼津市	ジー社	阪急電鉄
西陣織会館	日本圧延工業	クル協会	沼津市立長井崎中学校	パナソニック環境エ	阪急阪神百貨店
西陣織工業組合	日本イーライリリー	日本下水道協会	沼津市立西浦保育所	ンジニアリング	阪神ホテルシステムズ
西田機械工作所	日本・インドネシア	日本自動車工業会	ネットコム	パナソニック人材開	バンドー化学
西日本電信電話	経済協力事業協会	日本商工会議所	ネットロック	発カンパニー	阪南大学
西日本旅客鉄道	日本エコソリューションズ	日本助産学会国際援	根本特殊化学	パナソニックホーム	半井衛麩
西宮市	協会	日本助産師会	農林水産省植物検疫	アプライアンス社	比叡ゆば本舗ゆば八
西本貿易	日本ガス協会	日本食肉輸出入協会	ノースリツ鋼機	パナソニック電工	東大阪金属加工グ
二条丸八	日本家族計画協会	日本水研	野島断層保存館	パナソニック電工建	グループHIT
ニチレイフーズ	日本カムカム普及協会	日本水道協会	野田ブラシ工業	装照明	東大阪市
ニチレイメンテック	日本環境技術協会	日本青果物輸入安全	ノブコーボレーシオン	パナソニックミュー	東大阪商工会議所
日刊工業新聞社	日本気象	推進協会	パークハイアット東京	ジーム	東大阪市立産業技術
日研	日本キルギス経済委	日本政策金融公庫	ハードロック工業	パナホーム	支援センター
日建設計総合研究所	員会	日本生産性本部	バーネットインスター	浜田	東送風機
日興コオーディアルグ	日本技術士会	日本政府観光局	ナシヨナル	浜福鶴銘醸	東とくしま農業共同
ループ	日本銀行金融研究所	日本総合研究所	ハーマン精機	ス推進機構	組合
日興シテイグループ	日本経済団体協議会	日本チヨコレート・	ハーマン・プロ	林屋	東山市
証券	日本経済団体連合会	ココア協会	梅栄堂	林カシミヤ	ピクスメディアファ
日産自動車	日本工学院	日本通運	バイオガス化技術実	林ベニヤ産業	クトリー
日産車体	日本航空	日本テレビア	証研究プラント	パラマウント・エキ	日高町商工会
ニッショール機器	日本航空インターナ	日本電子工業	ハグ	スポーツ	日田玖珠地域産業振
日清食品	シヨナル	日本ハム	白鶴酒造	針江生水の郷委員会	興センター
日水コン	日本国際工作機械見	日本物流センター	博報堂	榎本金属工業	日立製作所
ニッセン	本市	日本貿易振興機構	バス研究所	パルタ	日立造船
新田製作所	日本国際貿易促進協会	日本マタニティー・	八王子市農業協同組合	パルタック	ヒッポファミリーク
新田ゼラチン	日本コレス	ヨガ協会	はとバス	アワード・ロバート・	ラブ
日中経済協会	日本赤十字社	日本山村硝子	パトライト工業	アソシエイツ	人と防災未来セン
日中経済貿易セン	日本商事仲裁協会	日本郵船六甲アイラ	パナソニック	阪急オアシス	ター
ター	日本水産物貿易協会	ンドコンテナヤード	パナソニックエコテク	阪急交通社	日野自動車
ニトリ	日本中毒情報センター	日本旅行	ノロジーセンター	阪急泉南グリーン	姫路市
日伯協会	大阪一一〇番				姫路商工会議所

ヒューテック	ひょうご中小企業家 センター	福崎町商工会	ブランタ・ジャパン ふるさと元気村	ボスニア・ヘルツェ ゴビナ大使館	松下商會
ヒューマンロジック	ひょうご中小企業活 性化センター	福寿園	フルーティヤフーズ ブル・ファー・イー スト・インク	ホスピタリティツリー ズム専門学校大阪 細尾	マツシロ
研究所	兵庫オートリサイクル ひょうご環境創造協会	兵庫六甲農業協同組合 日吉屋	フジキン	ホソカワミクロン	マツダ
兵庫県	兵庫県靴工業組合	枚岡合金工具	富士シート	ホテルグランビア大阪 ホテルセイリユウ	松帆瓦工業協同組合
兵庫県広域防災セン ター	兵庫県広域防災セン ター	枚方市	不二商会	堀内機械	マツモト
兵庫県国際交流協会	兵庫県国際交流協会	ヒラカワガイダム	富士紙工業	ポリテクセンター関西	マツモトキヨシ
兵庫県商工会連合会	兵庫県商工会連合会	広川町役場	富士常葉大学	堀場製作所	松よし人形
兵庫県消防学校	兵庫県消防学校	広島県産業科学技術 研究所	富士製作所	本家松浦酒造場	マナ助産院
兵庫県陶器瓦工業組合	兵庫県陶器瓦工業組合	ひろしま産業振興機構	富士精密	ホンダアクセス	丸十服装
兵庫県中小企業家同 友会	兵庫県中小企業家同 友会	フジッコ	平城遷都一三〇〇年 記念事業協会	マイカル茨木	丸善本店
兵庫県木材業協同組 合連合会	兵庫県木材業協同組 合連合会	富士テクノサーベイ フジノン	平安陶花園	マイクロ化学技研	マルニファニシング
兵庫県立工業技術セ ンター	兵庫県立工業技術セ ンター	フジ矢	平和工業	堀場製作所	マルハ物産
兵庫県立コウノトリ の郷	兵庫県立コウノトリ の郷	富士プレス	平和堂	本家松浦酒造場	丸久小山園
兵庫県立森林・林業 技術センター	兵庫県立森林・林業 技術センター	富士貿易	ペガサスミシン製造	香港貿易發展局	丸紅
兵庫県立西宮病院	兵庫県立西宮病院	フセラン	ベックスインターナ ショナル	マイカル茨木	マレーシア政府観光局
ひょうご・神戸サ ポートセンター	ひょうご・神戸サ ポートセンター	扶桑工業	ペットボトルリサイ クル推進協議会	舞鶴かまぼこ協同組合	マレーシア大使館
ひょうご産業活性化 センター	ひょうご産業活性化 センター	二口印刷	ベトナム航空	舞鶴港振興会	マロニー
ひょうご震災記念21 世紀研究機構	ひょうご震災記念21 世紀研究機構	二葉	ベトナム大使館	舞鶴さかなセンター	マロール
ひょうごツーリズム 協会	ひょうごツーリズム 協会	物産館ささやま	ベトナム総領事館	舞鶴かなセンター	マンダム
		フエニックス電機	貿易研修センター	舞鶴かなセンター	満点社
		フェリシモ	貿易研修センター	舞鶴かなセンター	三重県
		深喜毛織	貿易研修センター	舞鶴かなセンター	三重県商工会議所連 合会
		福岡県	貿易研修センター	舞鶴かなセンター	美郷商工会
		福岡町	貿易研修センター	舞鶴かなセンター	みずい助産院(みずい 母乳育児相談室)
			貿易研修センター	舞鶴かなセンター	道の駅「うずしお」
			貿易研修センター	舞鶴かなセンター	道の駅「しらとりの 郷・羽曳野」

渡文
ワンストップサービス
センター

ABCCOOKING

STUDIO

BRIDGE

CRD協会

DNPデジタルコム

EEN

EMSデータ

FOOD EX JAPAN

FUDAI

HIUBスクリーン

IHI

ITS JAPAN

JA兵庫六甲

JALセールス

JIC旅行センター

JMP

JOHNAN

JTB

K-PLANING

KTSマネジメント

スクール

LTIIカンパニー

MCINTER-

NATIONAL

Motaro

MRC・デュポン

NARAIINTER-

TRADE

NECブロードバン

ドソリユーシヨ

センター

Net Com

NTTコミュニケー

ション科学基礎研

究所

NTTデータ

NTTドコモ

NTTマーケティン

グアクト

NTT武蔵野研究開

発センター

NTTロジスコ

RIN

TAPICCO

TERRACE

TIGER93

TLOひょうご

TOWA

UCC上島珈琲

YKKビジネスサポ

VOICE-BANK

WITHフーリング

講師・専門家

青木俊一郎

青田宏★

青山有三

青柳明雄

秋田忠志

秋月聖種★

秋月傳一

秋津那美子

浅井嘉平

浅田孝幸

浅沼信爾

浅野昌也

浅野宗克

浅野良一

アズマン・マハムド

足立明

足立武士

跡田直澄

安孫子勇一

阿部茂行

安室憲一

荒川政彦

荒川宜三

荒木武司

荒田英路

有田典代

有森直子

有吉賢一★

居合禮

家本博一

井川一久

井川一宏

井草邦雄

池田敦

池田公利

池田修一★

池田惇一郎★

池田格★

池永清文

石井淳蔵

石井正庚★

石井雄三

石川清

石澤昭芳

石田榮

石原享一

石原武政

伊豆久

伊瀬亘

磯辺剛彦

伊田豊

板倉義治

伊丹敬之

市村真一

市村保雄

伊藤國廣

伊藤正一

伊東鉄男

伊藤正憲

稲井幸晴

稲葉和夫

乾守宏★

井上行芳★

井ノ口輔胖★

井幡和幸★

猪谷太栄

岩田信人

岩本浩嗣★

イワン・ツエリツシエフ

上田栄一

植田浩史

上田博晟★

上田勝★

上田義朗

上野宏

上野紘

鵜飼勲

鵜飼卓

内海政嘉

梅木英徹

梅津祐良

浦達雄

ウンベルト・ノゲラ・

ブランコ

江頭寛昭

榎戸敬介

王東柯

黄リン

大岡正美

大貝威芳

大倉恒雄

大嶋巖

大島賢三

大高申一

太田謙二

大田正晴

大津定美

大槻眞一

小槻勉

大坪清

大西秀雄★

大西正曹

大野尚子

大林稔

大森淳平

岡田一茂

岡村昭★

小川秀司

小川忠之

小川英明★

小川秀洋★

奥章祐★

敬称略／二〇〇一年四月／二〇一〇年三月までの主な協力者
五十音順 (★＝PREXシニア専門家)

奥村文夫★	川島実	小林哲	清水學	高城寛	谷川寛
奥村益作★	川路賢一郎	小林天心	ジム・グールド	高嶋宏臣★	谷口裕亮
小倉充	河地重蔵	近藤久禎	志村光太郎	高田亮爾	谷村昭★
尾崎宏★	カン・パーク	近藤良夫	下田佳男	高田理	田畑理一
小田野純丸	岸谷眞利★	近藤義晴	下村恭民	高田雄司	田畑安彦★
小田理一郎	岸本善男	斎藤久美子	下村憲正	高田洋介	田渕幸親
恩田久雄	木曾順子	斎藤栄司	ジョエル・アル・キャンベル	高橋明	玉井義弘
甲斐達朗	北川勲	斎藤俊信	白井勲	高橋基樹	玉城芳治
海田能宏	木谷浩	斎藤行巨	白石宗基	高畑郁世	崔相鐵
鹿島啓	橘田正造	佐伯秀穂	新庄浩二	高寄昇三	辻新六
片野智之	木下一	酒井繁	神内圭	滝川好夫	土屋晶義
勝瀬典雄	木村勇	酒井利文	杉田祥市郎	瀧口正興★	堤信也
勝田正文	木村秀夫	咲本勝巳	杉田俊明	田口雅弘	堤常固
桂井滋彦	忽那憲治	桜井国枝	杉野隆	竹内慶司★	津野洋
加藤薫	工藤友里	佐竹隆幸	杉村光二	竹内祥浩	角田隆太郎
加藤恵三	國枝繁樹	定藤繁樹	杉本勝彦	武田信生	坪井善明
加藤尚美	国松博	佐藤和親	杉本定夫★	武田壽夫	津守宏計
加藤弘之	梶座武敏★	佐藤公久	鈴木重利★	竹本秀人	寺岡寛
加登豊	久保田隆★	佐藤憲司★	鈴木康二	武本要人	堂本健二
門元則	久保広正	佐藤俊彦	鈴木勝	田崎央★	戸川順治★
門脇轟二	倉橋欽治	佐藤寛	鈴木洋一	立岡浩	時田裕順
金井壽宏	桑原武志	佐藤満	駿河輝和	立木デニス	徳野文朗
金子由芳	ケオダラ・マニソット	佐藤善信	関浦照隆	田中彰	富田健次
金田嘉行	ケニス・ステファン・	澤田良治★	関忠夫	田中鉄也	富永雅久
蒲田善行	コーツ	澤村英俊★	関智宏	田中道七	豊島嶽★
カマル・ゲイ	小井土雄一	サンディ・タウベンキメル	関冬樹	田中宏	トラン・ヴァン・トウ
狩野紀昭	高阪章	塩見法弘	瀬戸欽哉	田中弘司	鳥井廣孝
神長善次	肥塚浩	穴戸恒信	千本倅生	田中宏昌	中小路佳代子
神谷忠雄	小塩隆士	重松紀雄★	曾我典夫★	田中勝	長澤忠彦
亀井敏夫★	小島健司	嶋津岳士	園生陽子	田中充	中嶋克己
カリン・ホルノルド	小嶋房夫	島悠紀夫★	田井修司	田中良和	中嶋安彬
河崎亜洲夫	児玉克治	司馬正次		谷武幸	永谷敬三

中塚林八
長友滋尊
中石淳三★
中西寛
中西正雄
中村秀夫
中村智彦
中村尚司
中村洋明★
中村安秀
浪江巖
成相修
新関良夫
西川尅弘
西口博之★
西口義展
西澤信善
西田俊夫
西野正人
西村明儒
西龍治
二宮宣文
野口博司
野澤道夫
野田正治★
延岡健太郎
野本直記
ハーマン・ガンボア
ハイメ・ゴメス
萩尾千里
橋本康三★
橋本政彦

濱本隆弘
秦明★
畑野吉雄
林俊行
林靖之
久本憲夫
日納晃郎★
平井拓己
平出敦
廣野良吉
福田卓司★
福田徹士★
福永哲也
福西徳夫
藤井英映
藤田和久★
藤田義夫★
藤本昭
藤山美保
藤原孝典
藤原正典★
藤原利幸★
藤原美幸
古沢昌之
ブレット・ステファンソン
ペロフ・アンドレイ
星野裕志
細川大輔
堀井良殷
堀内成子
彭飛
ポーンセーク・カーン

チャナチャリ
本台進
本田勝裕
本多健吉
本多哲夫
マイケル・トンプソン
前田卓也★
正木真一
増田たくみ
松井一郎
松井亨景
松岡憲司
松尾カニタ
松尾信昭
松平恒和
松永仁一
松永宣明
松葉貞雄
松橋公治
松藤康司
松本秋夫
松本隆
松山憲治
マルティネス・ハビエル
丸山英治★
丸山雅祥
丸山幹雄★
三木克男★
御子柴清志
三砂ちづる
溝端佐登史
三ツ松新

三戸俊英
南川一郎
南野榮治★
峯本晴輝★
三宅咸一★
三宅純一
宮崎衛夫★
宮本一廣
向山雅夫
宗田好史
村岡英比古
村上敦
村田識行
村田修造
村田武一郎
村林諒
村山貞幸
元安良文
森田喜久夫
森靖雄
森嶋徹★
森田米治
森本昭文
モンテ・カセム
矢島洋一
安田弘
安田靖★
安原毅
柳千秀★
柳原範夫
山和孝★
山岸みどり

山口昇
山口三十四
山崎豊師
山崎正和
山崎英男★
山崎安貞
山崎隆一郎
山澤逸平
山路隆一
山下和彦
山田廣則
山本勇★
山本進
山本幸雄★
山本恒人
山本昭二
山本信孝
山本雄三
山脇康彦
柚木隆志★
弓場俊也★
萬木寛★
横井義則
吉井昌彦
吉内毅
吉岡輝彦★
吉川晴喜
吉住裕子
吉田和男
吉田順年
吉田雅紀
吉富茂隆★

義永忠一
吉野量夫
米子明義★
米田雄二
米永繁夫
ラウ・シン・イー
凌星光
ルイス・アルベルト・
ディマルティノ
ロイ・ラーク
脇田修
和田昭
渡邊裕司★
渡邊頼純
渡辺洋雄

出向者派遣企業・出向職員

敬称略／二〇一一年三月現在／社名五十音順

伊藤忠商事

西村愛

関西経済連合会設立準備室／一九九五年三月

峰村永夫

一九九一年十二月～一九九三年四月 P R E Xへ移籍／一九九九年三月

宮本匠

一九九九年四月～二〇〇二年三月

大阪ガス

末利鏡意

一九九三年五月～一九九五年六月

西本順一

一九九七年六月～二〇〇〇年六月

尾上暉隆

二〇〇二年四月～二〇〇六年九月 P R E Xへ移籍／現事務局次長

村瀬孝次

二〇〇六年九月～現理事・事務局長兼国際交流部長

関西電力

田浦秀司

関西経済連合会設立準備室／一九九〇年六月

東島毅幸

一九九〇年六月～一九九二年六月

正野一太

一九九五年六月～一九九七年六月

桑野喜次

二〇〇〇年六月～二〇〇三年六月

谷川智章

二〇〇三年六月～二〇〇六年六月

武居毅

二〇〇六年七月～二〇一〇年六月

末尾寿広

二〇一〇年七月～現国際交流部担当部長

クボタ

岡誠

一九九五年六月～一九九七年五月

谷口幹治

一九九七年六月～一九九九年五月

サントリーホールディングス

五島晴美

一九九三年四月～一九九六年三月

山下喜史

二〇〇二年四月～二〇〇三年三月

井上順

二〇〇三年四月～二〇〇八年三月

大西正機

二〇〇八年四月～現国際交流部担当部長

三洋電機

黒田卓治

一九九五年二月～一九九七年五月

深津猛夫

一九九七年五月～二〇〇六年八月

三和銀行

皆木武久

関西経済連合会設立準備室／一九九〇年一月

棕晶雄

関西経済連合会設立準備室／一九九二年七月

永渕修身

一九九二年七月～一九九六年八月

新谷亮一

一九九六年六月～一九九九年六月

細江守

一九九九年六月～二〇〇一年六月

住友海上火災保険

刈谷正樹

一九九一年四月～一九九四年三月

中川清

一九九四年四月～一九九七年三月

柑本亮

一九九七年四月～二〇〇〇年三月

住友金属工業

山下滋雄

一九九二年六月～一九九四年六月

山本克平

一九九四年六月～一九九六年十一月

間瀬隆

一九九六年十一月～一九九九年六月

住友生命保険

故末永亮一

一九九五年四月～一九九六年六月

渡辺秀一

一九九六年七月～一九九八年九月

古谷慶太

一九九八年十月～二〇〇〇年九月

植田真哉

二〇〇〇年十月～二〇〇二年九月

住友電気工業

藤井豪一 一九九二年七月～一九九五年七月
 森岡周平 一九九五年七月～一九九八年一月
 森本亮造 一九九八年一月～二〇〇二年一月
 大塚迪夫 二〇〇二年四月～二〇〇四年六月
 秀島正文 二〇〇四年七月～二〇〇六年六月
 稲本治朗 二〇〇六年七月～二〇〇八年五月
 加藤寿郎 二〇〇八年五月～現国際交流部担当部長

ダイキン工業

松田徳哉 関西経済連合会設立準備室～一九九〇年五月
 福田哲也 関西経済連合会設立準備室～一九九二年四月
 本村一郎 一九九〇年十一月～一九九三年三月
 故福岡光彦 一九九三年四月～一九九六年三月
 富田大祐 一九九六年四月～一九九九年三月
 加地彰浩 一九九九年四月～二〇〇二年三月
 藤田賢次 二〇〇一年七月～二〇〇七年六月PREXへ移籍～現専務理事
 千種成俊 二〇〇二年四月～二〇〇五年三月
 菅原宏 二〇〇五年四月～現国際交流部担当部長

東洋紡績

安藤二郎 一九九二年三月～一九九五年三月
 故杉山茂樹 一九九七年一月～二〇〇二年二月

トーマン

甲村昌二 一九九七年一月～二〇〇二年三月

西日本電信電話

瀬尾寿樹 二〇〇〇年四月～二〇〇三年三月
 山名昭一 二〇〇三年四月～二〇〇五年三月
 上仲真造 二〇〇五年四月～二〇〇七年三月
 福島陵史 二〇〇七年四月～二〇一〇年六月
 森本正人 二〇一〇年七月～現国際交流部担当部長

日商岩井

三田昌孝 一九九三年四月～一九九五年四月PREXへ移籍～二〇〇七年三月

日本生命保険

嘉藤敏明 一九九一年四月～一九九三年三月

パナソニック

大井良夫 関西経済連合会設立準備室～一九九三年四月
 村田仙二 一九九三年五月～一九九六年四月
 玄道文昭 一九九四年八月～一九九七年五月
 福田信 一九九六年五月～二〇〇〇年三月
 故津曲一徳 二〇〇〇年三月～二〇〇三年三月
 飯田英二 二〇〇三年四月～二〇〇五年十一月
 深田進 二〇〇五年十二月～二〇〇九年十一月
 竹澤嘉雄 二〇〇九年十一月～現国際交流部担当部長

丸紅

故加藤幹男 一九九〇年一月～一九九二年九月
 池口義明 一九九二年十月～一九九四年四月PREXへ移籍～一九九九年三月

研修・その他事業・共通費他の収支・正味財産の推移

平成9年度 (1997)	平成8年度 (1996)	平成7年度 (1995)	平成6年度 (1994)	平成5年度 (1993)	平成4年度 (1992)	平成3年度 (1991)	平成2年度 (1990)	〈単位：千円〉	
41,013	21,513	18,108	19,266	23,638	29,936	27,748	22,487	●受入研修	研修・その他事業費関係
22,162	8,276	15,233	7,790	2,419	2,947	3,596	0	●海外研修	
7,616	4,317	1,433	0	0	0	0	0	●技術協力・交流・調査	
70,791	34,106	34,774	27,056	26,057	32,883	31,344	22,487	●計	
36,202	19,180	18,049	18,566	24,791	31,232	25,621	27,910	●受入研修	研修実施費
31,452	15,167	24,563	13,641	5,818	4,942	5,297	0	●海外研修	
6,444	4,585	1,641	2,681	43	0	0	0	●技術協力・交流・調査	
0	0	0	284	6,000	0	0	0	●業務委託費	
74,098	38,932	44,253	35,172	36,652	36,174	30,918	27,910	●計	
16,844	37,080	30,362	33,499	39,159	24,106	47,457	29,455	研修関連費用(人件費を除く)	
35,456	31,743	28,101	25,330	21,889	24,778	27,526	14,440	研修関連人件費	
6,000	6,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	PEOへの助成費	
▲ 61,607	▲ 79,649	▲ 77,942	▲ 76,945	▲ 81,643	▲ 62,175	▲ 84,557	▲ 59,318	研修・その他事業収支差額	
3.79%	3.77%	5.12%	4.90%	4.77%	4.17%	4.70%	5.07%	●基本財産収入	共通費・その他事業活動収支
126,911	126,368	171,522	164,151	159,740	138,542	137,091	79,086	●その他収入	
9,935	24,687	40,567	12,631	13,255	640	8,718	115,322	●計	
136,846	151,055	212,089	176,782	172,995	139,182	145,809	194,408	●計	
71,600	81,322	81,840	84,031	86,205	79,899	76,790	62,756	●管理費	支出
0	0	0	0	0	0	0	0	●退職給付引当金	
71,600	81,322	81,840	84,031	86,205	79,899	76,790	62,756	●計	
65,246	69,733	130,249	92,751	86,790	59,283	69,019	131,652	共通費・その他事業収支差額	
3,639	▲ 9,916	52,307	15,806	5,147	▲ 2,892	▲ 15,538	72,334	当期事業活動収支差額	
3,438,008	3,438,324	3,451,753	3,404,543	3,390,823	3,362,240	2,961,365	1,630,841	正味財産 計	正味財産
3,351,000	3,348,000	3,348,000	3,348,000	3,346,000	3,321,500	2,914,000	1,560,500	内) ●基本財産	
0	0	0	0	0	0	0	0	●積立資産・IT投資	
0	0	0	0	0	0	0	0	・国際交流事業	
0	0	0	0	0	0	0	0	・財政安定化	
0	0	0	0	0	0	0	0	・20周年記念事業	
0	0	0	0	0	0	0	0	・事務所移転費用	
81,609	79,564	95,616	45,413	30,558	28,953	35,515	56,848	●次期繰越収支差額①	
0	0	0	0	0	0	0	0	●投資有価証券(運用財産)②	
(81,609)	(79,564)	(95,616)	(45,413)	(30,558)	(28,953)	(35,515)	(56,848)	●((①+②))	

20件	13件	15件	9件	9件	8件	7件	5件	研修件数 計
12件	7件	7件	4件	5件	5件	4件	3件	内) ●JICA研修
6件	4件	4件	2件	3件	2件	2件	0件	内) ●企画・提案型研修
0件	0件	タイ	0件	0件	0件	0件	0件	内) ●同窓会フォローアップ研修
4回	3回	3回	3回	3回	4回	2回	8回	ニーズ調査・フォローアップ
13人	12人	12人	10人	9人	10人	9人	2人	人員 ●プロパー
11人	12人	12人	12人	11人	11人	11人	7人	●出向者
24人	24人	24人	22人	20人	21人	20人	9人	●計

(注)「共通費・その他事業活動収支」に「退職給付引当金支出」を含めている。

平成21年度 (2009)	平成20年度 (2008)	平成19年度 (2007)	平成18年度 (2006)	平成17年度 (2005)	平成16年度 (2004)	平成15年度 (2003)	平成14年度 (2002)	平成13年度 (2001)	平成12年度 (2000)	平成11年度 (1999)	平成10年度 (1998)
86,158	50,452	80,233	97,294	72,127	78,368	57,369	61,511	70,083	73,867	79,160	73,086
14,780	13,011	17,364	19,243	26,279	11,733	9,074	8,161	8,226	28,231	47,132	22,226
1,017	14,111	16,359	13,828	0	0	0	0	5,683	7,885	8,500	10,043
101,955	77,574	113,956	130,365	98,406	90,101	66,443	69,672	83,992	109,983	134,792	105,355
52,131	29,392	50,911	64,055	51,564	46,243	33,000	34,793	48,989	58,485	64,273	63,525
13,574	11,980	15,773	17,022	23,712	10,973	7,866	8,034	9,257	27,790	48,105	34,819
827	12,669	15,313	13,105	0	0	0	0	3,525	3,540	3,325	4,488
11,401	9,138	8,723	4,801	1,087	380	0	0	1,847	880	0	0
77,933	63,179	90,720	98,983	76,363	57,596	40,866	42,827	63,618	90,695	115,703	102,832
10,339	10,621	14,687	15,196	19,285	12,982	10,885	12,711	13,415	16,093	8,910	9,387
48,132	47,248	44,912	41,373	43,594	40,793	40,295	37,187	38,265	36,667	38,380	36,545
7,500	7,500	7,500	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
▲ 41,949	▲ 50,974	▲ 43,863	▲ 31,187	▲ 46,836	▲ 27,270	▲ 31,603	▲ 29,053	▲ 37,306	▲ 39,472	▲ 34,201	▲ 49,409
2.46%	2.34%	2.96%	3.46%	3.32%	4.37%	3.75%	3.70%	4.40%	3.68%	3.95%	3.72%
84,581	78,179	100,388	117,518	112,653	148,332	127,300	125,532	149,450	124,728	133,375	124,694
9,810	13,725	9,536	11,981	17,262	9,703	22,078	1,002	5,662	7,589	4,787	7,149
94,391	91,904	109,924	129,499	129,915	158,035	149,378	126,534	155,112	132,317	138,162	131,843
40,045	44,732	37,782	43,479	35,879	33,269	42,185	60,867	60,908	57,443	56,937	73,199
3,885	3,146	3,995	4,321	3,563	3,503	3,282	4,931	4,992	19,907	0	0
43,930	47,878	41,777	47,800	39,442	36,772	45,467	65,798	65,900	77,350	56,937	73,199
50,461	44,026	68,147	81,699	90,473	121,263	103,911	60,736	89,212	54,967	81,225	58,644
8,512	▲ 6,948	24,284	50,512	43,637	93,993	72,308	31,683	51,906	15,495	47,024	9,235
3,904,053	3,805,716	3,906,991	3,852,976	3,796,765	3,768,963	3,685,776	3,639,230	3,607,477	3,559,914	3,510,374	3,438,768
3,440,056	3,345,863	3,393,000	3,393,000	3,393,000	3,393,000	3,393,000	3,393,000	3,393,000	3,393,000	3,373,000	3,351,000
32,271	33,039	23,986	8,371	10,740	11,139	12,671	13,541	14,836	30,000	0	0
90,526	59,944	59,944	51,944	34,975	15,975	18,126	19,441	0	0	0	0
239,008	200,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0
10,238	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,333	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72,161	142,322	168,676	181,328	190,720	147,083	187,320	147,104	160,325	117,607	133,631	89,162
7,269	16,433	64,492	13,764	161,361	193,317	63,208	41,416	9,412	0	0	0
(79,430)	(158,755)	(233,168)	(195,092)	(352,081)	(340,400)	(250,528)	(188,520)	(169,737)	(117,607)	(133,631)	(89,162)

36件	38件	40件	43件	35件	33件	30件	27件	25件	23件	22件	21件
32件	31件	28件	25件	20件	20件	20件	22件	18件	15件	14件	11件
18件	19件	19件	20件	16件	11件	9件	4件	5件	7件	8件	8件
中央アジア	0件	モンゴル ラオス	シンガポール 中国、重慶 インドネシア ミャンマー	メキシコ	中央アジア フィリピン	モンゴル 重慶	マレーシア	タイ	0件	0件	0件
3回	5回	3回	6回	3回	3回	3回	4回	4回	1回	4回	4回
13人	13人	14人	11人	11人	11人	11人	11人	12人	11人	11人	13人
7人	7人	7人	8人	9人	9人	9人	9人	10人	9人	9人	11人
20人	20人	21人	19人	20人	20人	20人	20人	22人	20人	20人	24人

年表

昭和62年(1987)	昭和61年(1986)	昭和60年(1985)	昭和59年(1984)
●PREXの歩み			
		●「太平洋・アジア調査団」の提言を踏まえ、関西経済同友会に「環太平洋フォーラム」が創設され、アジア・太平洋地域の発展のために果たすべき日本と関西の役割、協力推進方策についての検討を開始	●関西経済同友会が太平洋諸国に調査団を派遣「今後のわが国の国際協力の重点を人材養成におくべきこと」を提言し「経営と技術の交流センター」構想を発表
●関西の動き			
●学研都市建設促進法成立 ●大阪バイオサイエンス研究所オープン ●大阪中小企業振興センター「マイドームおおさか」完成 ●関西産業活性化センター設立	●学研都市公的施設第一号、京都フラーセンター完成 ●国際花と緑の博覧会協会設立	●「フェニックス計画」が国の認可を受ける ●インテックス大阪完成 ●ユニバーシアード神戸大会	●国立文楽劇場開場 ●関西国際空港株式会社設立
●日本の出来事、経済協力の動き			
●国鉄民営化によりJRRスタート ●NHK衛星放送開始 ●日タイ修好通商百周年 ●日中国交正常化十周年 ●構造調整元年 ●一ドル百五十円を突破	●外務省JICA改革案発表 ●ODA実績世界第二位に ●前川レポート発表 ●男女雇用機会均等法施行 ●防衛費一％枠突破（昭和六十二年度予定）	●つくば博覧会 ●ODA第三次中期目標閣議決定 ●NTT民営化により発足 ●国鉄民営化最終答申 ●ODA実績世界第三位に ●円高更新、二百円突破	●中曽根首相がインド、パキスタンを訪問
●海外の出来事			
●米ソ首脳会議、INF廃絶で原則合意	●米国、貿易収支大幅赤字記録	●フィリピン政変 ●チェルノブイリ原発事故 ●ソ連、ペレストロイカ路線打出す ●アフガニスタンのソ連軍、部分撤退開始	●ブルネイ、ASEANに加盟 ●米ソ核軍縮交渉開始 ●国連アフリカ緊急援助国際会議 ●ソ連、ゴルバチョフ書記長就任 ●メキシコ大地震 ●ブラザ合意

平成3年(1991)	平成2年(1990)	平成元年(1989)	昭和63年(1988)
● 機関紙英語版「PREX NOW」創刊 ● 外務・通商産業両大臣により特定公益増進法人に認定（一九九四年度、一九九六年度、一九九八年度更新認定）	● 外務・通商産業両大臣の認可を得て発足。会長 宇野收氏、理事長 山田稔氏、副理事長 神田延祐氏が就任 ● 機関紙日本語版「PREX NOW」創刊 ● 太平洋経済展望（PEO）日本委員会への助成開始	● 関西経済連合会がアセアン諸国へ現地ニーズ調査団を派遣 ● 関西経済連合会事務局内に設立準備室を設置	● 第六回太平洋経済協力会議（PECC）大阪総会で関西経済連合会宇野会長が関西の産・官・学の代表としてアジア・太平洋地域の人づくり協力のための組織を大阪に設立することを提案 ● 設立準備委員会ならびに幹事会を設立
● 「大阪湾ベイエリア開発整備のグランドデザイン」発表 ● 大阪府りんくうタウンセンター設立 ● 大阪湾ベイエリア開発推進機構設立	● 国際花と緑の博覧会 ● 地球環境関西フォーラム設立 ● 地球環境産業技術研究機構設立 ● 海遊館オープン	● 学研都市の中核施設、国際電気通信基礎技術研究所完成 ● 大阪国際会議場建設推進協議会発足	● 学研都市イオン工学センター、イオン工業研究所発足
● バブル崩壊本格化（株価、地価大幅下落）	● 世銀からの借款返済完了 ● 国際開発高等教育機構（FASID）設立 ● 日本発の企業メセナ協議会発足 ● 日銀がインフレ防止のため公定歩合を〇・七五％引き下げ、年六％に ● 東証大納会の終値は二万円割れ	● 日本がDAC加盟国中、総額で第一位の援助大国に ● ODAで草の根レベルの支援開始 ● 昭和天皇逝去。新年号平成に決まる ● 海外技術者研修協会（AOTS）創立三十周年 ● 株価史上最高値	● 瀬戸大橋開通 ● 税制改革法案国会成立、消費税導入へ
● 湾岸戦争始まる ● 欧州復興開発銀行発足 ● カンボジア和平合意 ● ソ連崩壊 ● 旧ソ連諸国、CISとして活動へ	● カンボジアに駐留していたベトナム軍が撤退 ● 東西ドイツ統一 ● イラク軍、クウェート侵攻	● 米国、ブッシュ大統領就任 ● 中国、天安門事件 ● ベルリンの壁崩壊 ● 東西冷戦の終結	● アフガニスタンのソ連軍完全撤退開始 ● イラン・イラク戦争終結 ● ソウルオリンピック大会開催

平成8年(1996)

平成7年(1995)

平成6年(1994)

平成5年(1993)

平成4年(1992)

●PREXの歩み

- PREXシンガポール同窓会設立
- PREXマレーシア同窓会設立
- PREXインドネシア同窓会設立

●関西の動き

- 大阪圏臨海地域開発設備法（ベイエリア法）設立

●日本の出来事、経済協力の動き

- 日本のODA大綱策定
- PKO協力法成立
- 国連環境開発会議（UNCED）開催
- バブル景気の終焉

●海外の出来事

- EC統合市場発足

- PREXフィリピン同窓会設立
- PREXタイ同窓会設立

- 歴史街道百選選定
- UNFP国際環境技術センター、大阪市鶴見緑地公園内に完成
- 学研都市に地球環境研究所オープン
- 法隆寺・姫路城などが世界文化遺産に

- 五十五年体制の崩壊
- 細川連立内閣誕生
- 一ドルが一時百円四十銭に
- 日銀、公定歩合史上最低水準の一・七五％に
- 第二回アフリカ開発会議（TICAD）開催

- 宇野会長・山田理事長退任、会長神田延祐氏、理事長井上義國氏、副理事長柴田稔氏が就任

- 機関紙中国語版「PREX NOW」創刊

- PREXベトナム同窓会設立

- 関西国際空港開港
- アジア太平洋トレードセンター（ATC）オープン
- 阪神高速湾岸線全線開通
- 学研都市開き
- 金閣寺、二条城、平等院、延暦寺などが世界文化遺産に

- ドルが一時九十六円十一銭を記録。戦後の円高最高値を記録

- 北米自由貿易協定（NAFTA）発効

- PREX設立五周年記念事業実施
 - 五周年記念公開シンポジウム開催
 - 五周年記念事業報告書発行

- 阪神・淡路大震災
- APEC大阪会議開催
- 光の祭典「神戸ルミナリエ」開催

- 日銀が公定歩合を〇・七五％引き下げ年一・〇％に、さらに〇・五％へ
- 完全失業者が三・四％、一九五三年以来最悪に
- 戦後初めて一ドル九十円突破、一時一ドル七十九円台に

- ベトナムがASEANに加盟
- 関税・貿易一般協定（GATT）を引き継ぐ世界貿易機構（WTO）が発足
- 国連創設五十周年

- インターネット上にホームページを開設

- 消費税率5％を閣議決定

平成14年(2002)	平成13年(2001)	平成12年(2000)	平成11年(1999)	平成10年(1998)	平成9年(1997)
● P R E X 国際交流積立資産計上 ● P R E X 一般公開セミナー開始	● 神田会長退任、顧問に就任、会長井上義國氏、理事長 柴田稔氏、副理事長 藤洋作氏が就任 ● P R E X モンゴル同窓会設立	● P R E X 中国同窓会設立 ● P R E X 重慶同窓会設立 ● P R E X 中央アジア同窓会設立 ● I T 投資積立資産計上 ● P R E X 設立十周年記念事業実施	● マルチポイントの国際遠隔研修を実施（タイ、インドネシア、大阪）	● 「関経連アセアン海外研修」で国際遠隔研修（大阪・マニラ）を初めて実施	● 「関経連アセアン経営研修」で遠隔研修国内実験
● 神戸に「人と防災未来センター」オープン	● 「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」オープン	● 大阪国際会議場オープン	● 関西広域連携協議会発足	● 明石海峡大橋開通 ● 関西対日投資促進協議会設立	● 日本最大規模の地下街「クリスタ長堀」開業 ● J R 新京都駅オープン
● 第二次 O D A 改革懇談会「最終報告」発表 ● 「O D A 改革・十五の具体策」発表	● 日本の O D A 世界第二位に ● 失業率最悪の五％突破 ● 道路公団など六法人民営化方針決定 ● アフガニスタン復興東京会議	● 日銀がゼロ金利政策を解除	● O D A に関する中期政策公表 ● 国際協力銀行（J B I C）設立	● 「東南アジア経済安定化のための緊急対策」発表 ● 「アフリカ支援プログラム」発表	● 金融機関の経済破綻が相次ぐ ● 「京都イニシアティブ」発表 ● O D A 改革懇談会「最終報告」発表
● E U、中東欧十カ国の加盟を決定	● 米国、同時多発テロ発生 ● アフガニスタン暫定行政機構発足	● 国連ミレニアムサミット	● 欧州単一通貨（ユーロ）発足 ● カンボジア、A S E A N 加盟 ● マレーシア経済危機克服を宣言	● ロシアで外為取引停止	● 香港が中国に返還 ● タイ通貨バーツの引き下げに端を発し、東南アジア通貨危機

平成18年(2006)	平成17年(2005)	平成16年(2004)	平成15年(2003)
●PREXの歩み			
●累計研修参加者一万名突破	●PREXミャンマー同窓会設立 ●PREX設立十五周年記念事業実施	●PREXメキシコ同窓会設立 ●「PREXシンポジウム」開始 ●研修カリキュラムへの「関西プログラム」の組み込み開始 ●シニア・コースリーダー制の導入 ●「PREXシニア専門家」登録制度新設 ●研修員の「ホームビジット」開始	●大阪府北区中之島センタービルから大阪府港区築港piaNPOに事務所移転 ●「PREX中期アクションプラン」策定
●関西の動き			
●神戸空港開港 ●近鉄「けいはんな」線開通 ●堺市、政令指定都市に移行	●京都議定書発行 ●京都で日米首脳会談 ●JR福知山線脱線事故死者百七名	●「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産に登録 ●関西国際空港開港十周年	●モノづくり支援拠点「クリエイション・コア東大阪」オープン ●関西元気文化圏推進協議会発足 ●関西国際観光推進センター発足
●日本の出来事、経済協力の動き			
●日銀、ゼロ金利政策解除 ●景気拡大期間が「いざなぎ超え」 ●日本のODAが米、英に次ぐ三位に後退	●愛知万博二千二百五万人の来場者で閉幕		●新ODA大綱 ●第三回アフリカ開発会議(TICAD、東京)、日本の対アフリカ支援にイニシアティブ発表 ●国際協力機構(JICA) 独立行政法人化
●海外の出来事			
●インドネシア・ジャワ島中部で大地震 ●タイで軍部によるクーデターが発生	●グレンイーグルズ・サミット(G8)開催 ●タイとFTA締結で合意 ●マレーシアとFTAを核とする経済連携協定を締結で合意	●東南・南アジア六カ国がFTA創立で合意 ●日本とメキシコ、FTA締結で合意 ●フィリピンとFTA大筋合意 看護師、介護士に特例的にビザ発給 ●インドネシア・スマトラ沖地震津波発生	●感染症SARSの流行 ●米英によるイラク侵攻開始 ●イラク、フセイン政権崩壊

平成22年(2010)

平成21年(2009)

平成20年(2008)

平成19年(2007)

● P R E X設立二〇周年 累計研修参加者一万三千名突破 ● 公益財団法人への移行申請	● 公益財団法人移行に向けた基本方針の決定	● P R E Xビジョン 「途上国と関西にとって、なくてはならない存在になることを目指す」をまとめた ● 「関西財界セミナー賞二〇〇八特別賞」受賞 ● 「平成二十年度外務大臣表彰」受賞	● P R E Xラオス同窓会設立 ● 環境、観光、地域振興関連研修に着手 ● 関西の今後のアジアビジネスを担う核人材を育成する「アジアビジネススクール」の実施、運営に参画
● 平安遷都一三〇〇年記念事業開催 ● 関西広域連合発足	● パナソニックが世界最大級の生産能力のリチウムイオン電池工場の起工式 ● 阪神なんば線が開業	● 神戸市でG8環境大臣会合が開催 ● 京阪電鉄中之島線開業	● 関西広域機構（K U）発足 ● I A A F世界陸上二〇〇七大阪大会開幕
● J I C A大阪売却の方向が打ち出される ● 鳩山首相退陣、後継に菅首相	● 衆議院で民主党圧勝、鳩山政権誕生 ● 新型インフルエンザ大流行	● 第四回アフリカ開発会議（T I C A D・横浜） ● 北海道洞爺湖サミット開幕 ● 福田首相退陣、後継に麻生首相 ● 公益法人制度改革関連3法本格試行、認定開始	● 日本郵政公社民営化 ● 安部首相退陣、後継に福田首相 ● 日本のO D A、米、独、仏、英に次ぐ五位に後退
● 上海国際博覧会開催	● 米、オバマ大統領就任 ● 米G M、クライスラーが相次ぎ経営破たん	● 中国、四川省で大地震 ● 北京オリンピック大会開催 ● 米、証券会社大手リーマン・ブラザーズが経営破たん	● タイ暫定政府とE P A締結 ● ブルガリア、ルーマニアがE Uに新加盟 ● ミャンマーで反政府デモ ● A P E C首脳会議、地球温暖化防止のための特別声明を採択 ● インドネシア・スマトラ沖で地震 ● サブプライムローン問題で米経済失速

公益財団法人への移行

平成二十年十二月一日施行の公益法人制度改革に対応し、平成二十一年五月の理事会、評議員会で公益財団法人への移行に向けた基本方針を確認のうえ、約一年間かけて定款変更案の検討、理事会、評議員会の構成、定数の抜本的見直し等を行いました。平成二十二年九月末に、公益認定等委員会に公益財団法人への移行認定申請を行い、平成二十三年二月四日に公益認定等委員会委員長から内閣総理大臣に対して公益財団法人への移行についての答申がされました。平成二十三年四月一日に公益財団法人としての登記を行なう予定です。

公益財団法人移行時にご就任いただく理事・監事・評議員・最高顧問・特別顧問・顧問の方々の名簿と公益財団法人の定款をご参考までに掲載させていただきます。

公益財団法人移行時の理事・監事・評議員・最高顧問・特別顧問・顧問

敬称略／肩書きは二〇二二年二月現在

【会長（代表理事）】

井上義國 ダイキン工業 元副会長

【理事長（代表理事）】

柴田稔 東洋紡績 名誉顧問

【副理事長（代表理事）】

藤洋作 関西電力 相談役

【理事】

出田善蔵 大阪ガス 顧問
 稲垣繁博 京都商工会議所 産業振興部長
 小椋敏勝 西日本電信電話 取締役・経営企画部長兼関西事業本部副本部長
 草野誠一郎 神戸商工会議所 産業振興部長
 上月康嗣 大阪商工会議所 理事・国際部長
 斉藤行巨 関西経済同友会 常任幹事・事務局長
 筑紫勝磨 サントリーホールディングス 顧問
 辻本健二 関西生産性本部 専務理事

松下正幸

バナソニック 副会長

山川薫

関西経済連合会 理事

藤田賢次

太平洋人材交流センター 専務理事（業務執行理事）

村瀬孝次

太平洋人材交流センター 事務局長（業務執行理事）

【監事】

永田兼一

大阪国際交流センター 理事長

萩尾千里

大阪国際会議場 社長

堀井良殷

大阪21世紀協会 理事長

【評議員】

安藤圭一

三井住友銀行 副頭取

家永豊

丸紅 執行役員・大阪支社長

上田享史

神戸市 市長室国際交流推進部長

糟谷範子

京都市 総合企画局国際化推進室長

川上哲郎

住友電気工業 名誉顧問

河村浩一

大阪市 政策企画室都市外交担当部長

楠本政幸

大阪府府民文化部国際交流監

桑山信雄 伊藤忠商事 専務執行役員・関西担当役員

小塚修一郎 住友金属工業 副社長・大阪本店長

小林研一 日本生命保険 専務執行役員

多木和重 兵庫県 産業労働部 観光・国際局長

田中準一 京都府 商工労働観光部 副部長

仲野真司 住友商事 関西ブロック 総括部長

原大 三菱東京UFJ銀行 副頭取 西日本駐在

村上仁志 住友信託銀行 特別顧問

【最高顧問】

井戸敏三 兵庫県 知事

大坪清 関西生産性本部 会長

門川大作 京都市 市長

佐藤茂雄 大阪商工会議所 会頭

下妻博 関西経済連合会 会長

須藤健一 国立民族学博物館 館長

立石義雄 京都商工会議所 会頭

平松邦夫 大阪市 市長

福田秀樹 神戸大学 学長

松本紘 京都大学 総長

水越浩士 神戸商工会議所 顧問

矢田立郎 神戸市 市長

山田啓二 京都府 知事

山中諄 関西経済同友会 代表幹事

鷺田清一 大阪大学 総長

【特別顧問】

犬伏泰夫 神戸製鋼所 相談役

江頭敏明 三井住友海上火災保険 会長

川村誠 京セラ 会長

鴻池一季 鴻池組 特別顧問

小林哲也 近畿日本鉄道 社長

佐々木隆之 西日本旅客鉄道 社長

雀部昌吾 バンドー化学 特別顧問

島田正徳 豊田通商 執行役員・大阪支店長

白石達 大林組 社長

千玄室 京都市国際交流協会 理事長

竹中統一 竹中工務店 社長

田崎雅元 川崎重工 工業相談役

塚本能交 ワコールホールディングス 社長

辻卓史 鴻池運輸 会長

土屋裕弘 田辺三菱製薬 社長

荻田伍 アサヒビール 会長

幡掛大輔 クボタ 相談役

松井健 大阪府国際交流財団 理事長

横山進一 住友生命保険 会長

米倉弘昌 住友化学 会長

亘信二 南海電気鉄道 社長兼COO

【顧問】

大島賢三 国際協力機構 副理事長

金子和夫 海外技術者研修協会 理事長

神田延祐 太平洋人材交流センター 前会長

佐々木伸 大阪国際交流センター 名誉顧問

公益財団法人 太平洋人材交流センター 定款

第一章 総則

(名称)

第一条 この法人は、公益財団法人太平洋人材交流センターと称し、英文では、Pacific Resource Exchange Center (略称 P R E X) と称する。

(事務所)

第二条 この法人は、主たる事務所を大阪府大阪市に置く。

2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

(目的)

第三条 この法人は、アジア・太平洋地域を中心とする開発途上国等の経済、社会の発展に資するための人材育成事業及びこれ等諸国との経済、文化、人的交流事業を推進し、国際相互理解の促進と国際協力の推進に寄与することを目的とする。

(事業)

第四条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 一 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業
 - 二 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業
 - 三 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業
 - 四 経済協力に関する情報の収集及び調査研究
 - 五 開発途上国に対する経済協力について研究活動を行う者に対する助成
 - 六 前各号の事業に関する啓発及び広報
 - 七 その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。
- (事業年度)
- 第五条 この法人の事業年度は、毎年四月一日に始まり翌年三月三十一日に終わる。

第二章 財産及び会計

(財産の種類)

第六条 この法人の財産は基本財産及びその他の財産の二種類とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として

理事会で定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

4 公益認定を受けた日以降に寄附を受けた財産については、その半額以上を第四条の公益目的事業に使用するものとし、その取扱いについては、理事会の決議により別に定める。

(基本財産の維持及び処分)

第七条 基本財産についてこの法人は、適正な維持及び管理に努めるものとする。

2 やむを得ない理由により基本財産の全部もしくは一部を処分または担保に提供する場合には、理事会及び評議員会の議決を得なければならない。

(財産の管理・運用)

第八条 この法人の財産の管理・運用は、会長が行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める。

(事業計画及び収支予算)

第九条 この法人の事業計画書及び収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、直近の評議員会へ報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の事業計画書及び収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

(事業報告及び決算)

第十条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第一号及び第二号の書類についてはその内容を報告し、第三号から第六号までの書類については承認を受けなければならない。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の付属明細書
- 三 貸借対照表
- 四 損益計算書(正味財産増減計算書)
- 五 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の付属明細書

六 財産目録

- 2 第一項の決算書類等については、毎事業年度の終了後三ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

- 第十一条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会の議決を経なければならない。
- 2 この法人が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

(会計原則等)

- 第十二条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。
- 2 この法人の会計処理に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める会計処理規則によるものとする。
- 3 特定費用準備資金及び特定の資産の取得又は改良に充てるために保有する資金の取扱いについては、理事会の決議により別に定める。

第三章 評議員及び評議員会

第一節 評議員

(定数)

- 第十三条 この法人に評議員十三名以上十七名以内を置く。
- 2 評議員のうち、一名を評議員会議長、一名を評議員会副議長とすることができる。

(評議員の選任及び解任)

- 第十四条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）第百七十九条から第百九十五条の規定に従い、評議員会において行う。

- 2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

- 一 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の三分の一を超えないものであること。
- イ 当該評議員及びその配偶者又は三親等内の親族
- ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 当該評議員の使用人

ニ ロまたはハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の三親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

二 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の三分の一を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人又は同条第三項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人であつて、総務省設置法第四条第十五号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

3 評議員会議長及び評議員会副議長は、評議員会の決議によつて選定する。

4 評議員は、この法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。

5 評議員に異動があつたときは、二週間以内に登記し、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(権限)

第十五条 評議員は、評議員会を構成し、第十八条第二項に規定する事項を決議する。

(任期)

第十六条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 第十三条に定める定数に足りなくなるときは、評議員は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第十七条 評議員は無報酬とする。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

3 前二項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程による。

第二節 評議員会

(構成及び権限)

第十八条 この法人に、評議員会を置く。評議員会は、すべての評議員をもつて構成する。

2 評議員会は、一般社団・財団法人法に規定する事項及びこの定款に定める事項を決議する。

一 役員の選任及び解任

二 役員の報酬等の額及びその基準

三 定款の変更

四 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認

五 基本財産の処分または除外の承認

六 公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分

七 その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(種類及び開催)

第十九条 評議員会は定時評議員会及び臨時評議員会の二種とする。

2 定時評議員会は、毎年一回、事業年度終了後三ヶ月以内に開催する。

3 臨時評議員会は、必要がある場合には、いつでも開催することができる。

(招集)

第二十条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 前項にかかわらず、評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 前項による請求があったときは、会長は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。

(招集の通知)

第二十一条 会長は評議員会の開催日の一週間前までに、評議員に対して、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。

2 前項にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第二十二条 評議員会の議長は、評議員会議長若しくは評議員会副議長がこれにあたる。ただし、やむを得ない理由のため、評議員会議長及び評議員会副議長が評議員会に出席できない場合は、出席評議員の互選により、議長を決める。

(定足数)

第二十三条 評議員会は、評議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

第二十四条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事項の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上に当たる多数をもって行わなければならない。

一 監事の解任

二 定款の変更

三 事業の全部の譲渡

四 合併契約の承認

五 その他法令で定められた事項

(決議の省略)

第二十五条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第二十六条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第二十七条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出した議事録署名二人二名が署名又は記名押印する。

第四章 役員及び理事会

第一節 役員

(種類及び定数)

第二十八条 この法人に、次の役員を置く。

- 一 理事 十一名以上十五名以内
- 二 監事 二名以上三名以内

2 理事のうち三名以内を代表理事とし、二名以内を業務執行理事とする。

(選任等)

第二十九条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 理事会は、その決議によって、第二項で選定された代表理事より会長、理事長、副理事長を選定し、業務執行理事より専務理事を選定する。ただし、会長、理事長、副理事長、専務理事は、各々一人とする。

4 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

5 理事のうち、理事のいずれか一名とその配偶者又は三親等内の親族その他の特別の関係にある者の合計数は、理事の総数の三分の一を超えてはならない。監事についても、同様とする。

6 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の三分の一を超えてはならない。監事についても、同様とする。

7 理事及び監事に異動があったときは、二週間以内に登記し、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(理事の職務・権限)

第三十条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、会長を補佐し、この法人の業務を執行する。また、会長に事故

があるとき又は会長が欠けたときは、職務を代行する。

4 副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。また、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときには、職務を代行する。

5 専務理事は、会長、理事長及び副理事長を補佐し、業務を分担して執行する。

6 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度毎に四ヶ月を超える間隔で二回以上、自己の職務執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第三十一条 監事は、次に掲げる職務を行う。

一 理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。

二 この法人の業務並びに財産の状況を調査すること。

三 各事業年度に係る計算書類及び事業報告等を監査すること。

四 理事会に出席し、必要であると認めるときは意見を述べること。

五 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを理事会に報告すること。

六 前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から五日以内に、その請求があった日から二週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。

七 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告すること。

八 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はその行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。

九 その他他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(任期)

第三十二条 理事の任期は、選任後二年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後二年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 3 理事又は監事は、第二十八条第一項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(解任)

第三十三条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任するときは、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上の多数の決議に基づいて行わなければならない。

- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- 二 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第三十四条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員には報酬を支給することができる。

- 2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前二項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程による。

(責任の免除又は限定)

第三十五条 この法人は、役員的一般社団・財団法人法第九十八条において準用される第一百一十一条第一項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、当該の者が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該の者の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、理事会の決議によって、同法第九十八条において準用される第十三条第一項の規定により免除することができる額を限度として、免除することができる。

- 2 この法人は、外部役員との間で、一般社団・財団法人法第九十八条において準用される同法第一百一十一条第一項の賠償責任について、当該の者が職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、その賠償責任を限定する契約を、理事会の決議によって締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第九十八条において準用される同法第一百三十一条第一項で定める最低責任限度額とする。

第二節 理事会

(設置)

第三十六条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第三十七条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- 一 この法人の業務執行の決定
 - 二 理事の職務の執行の監督
 - 三 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
 - 四 会長、理事長、副理事長、専務理事の選定及び解職
 - 五 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
 - 六 規則の制定、変更及び廃止
- 2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することができる。
- 一 重要な財産の処分及び譲受け
 - 二 多額の借財
 - 三 重要な使用人の選任及び解任
 - 四 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
 - 五 第三十五条第一項の責任の免除及び同条第二項の責任限定契約の締結

(種類及び開催)

第三十八条 理事会は、定時理事会及び臨時理事会の二種とする。

- 2 定時理事会は、毎事業年度二回開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
- 一 会長が必要と認めたとき。
 - 二 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって会長に招集の請求があったときで請求があった日から五日以内に、その日から二週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - 三 第三十一条第一項第六号の規定により、監事が招集したとき。

(招集)

第三十九条 理事会は、会長が招集する。ただし、前条第三項第二号により理事が招集する場合及び前条第三項第三号により監事が招集する場合を除く。

- 2 会長は、前条第三項第二号又は第三号に該当する場合は、その請求があった日から五日以内に、その請求の日から二週間以内の日を理事会の日とする臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の一週間前までに、各理事及び監事に通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手續きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第四十条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長がやむを得ない事由により出席できないとき又は会長が欠けたときは、理事長又は副理事長が議長の職務を代行する。

(定足数)

第四十一条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決議)

第四十二条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるもののほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第四十三条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第四十四条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合には、その事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第三十条第六項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第四十五条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、次の事項を記載した議事録を作成する。

- 一 日時及び場所
 - 二 理事の現在員数、出席者数及び出席者氏名
 - 三 審議事項及び議決事項
 - 四 議事の経過の概要及びその結果
 - 五 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、出席した代表理事及び監事が、署名又は記名押印する。

第五章 最高顧問及び特別顧問並びに顧問

(最高顧問及び特別顧問並びに顧問)

第四十六条 この法人に、最高顧問二十名以内、特別顧問二十五名以内、顧問十名以内を置くことができる。

2 最高顧問は、この法人の設立並びに運営に関与の深い自治体、経済団体、大学の代表者のうちから、理事会の決議を経て、会長が委嘱する。

3 特別顧問は、この法人の設立並びに運営に関与の深い企業及び団体の代表者のうちから、理事会の決議を経て、会長が委嘱する。

4 顧問は、学識経験者又はこの法人に功労のあった者のうちから、理事会の決議を経て、会長が委嘱する。

5 最高顧問及び特別顧問並びに顧問は、会長の諮問に応え、会長に対し、この法人の運営に関し、助言を行うことができる。

6 最高顧問及び特別顧問並びに顧問は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

7 最高顧問及び特別顧問並びに顧問の任期は、選任後二年とする。ただし、再任は妨げない。

第六章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第四十七条 この定款は、評議員会において、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上の多数の決議を経て変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第三条及び第四条並びに第十四条についても適用する。

3 第一項の変更を行った場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

(合併等)

第四十八条 この法人は、評議員会において、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上の多数の決議により、他の一般社団・財団法人上の法人との合併、事業の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項の行為をしようとするときは、あらかじめその旨を行政庁に届け出なければならない。

(解散)

第四十九条 この法人は、一般社団・財団法人法第二百二条に規定する事由及びその他法令で定めた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第五十条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から一ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」という。）第五十条第十七号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の処分)

第五十一条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益認定法第五十条第十七号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第七章 公告の方法

(公告の方法)

第五十二条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第八章 事務局

(設置等)

第五十三条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長及び重要な職員は、理事会の決議を経て、会長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第五十四条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- 一 定款
- 二 理事、監事及び評議員の名簿
- 三 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- 四 定款に定める機関（理事会及び評議員会）の議事に関する書類

五 財産目録

六 役員等の報酬規程

七 事業計画書及び収支予算書

八 事業報告書及び計算書類等

九 監査報告書

十 その他法令で定める帳簿及び書類

2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めるところによるものとする。

第九章 補則

(委任)

第五十五条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により会長が別に定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第六十六条第一項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第六十六条第一項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第五条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の代表理事は、井上義國（会長）、柴田稔（理事長）、藤洋作（副理事長）、業務執行理事は、藤田賢次（専務理事）、村瀬孝次とする。

財団法人太平洋人材交流センター設立二十周年記念誌
―途上国に役立つ人材育成協力の歩みと実績―

発行年月 二〇一一年三月

編集・発行 財団法人太平洋人材交流センター

専務理事 藤田賢次

〒五五二―〇〇二二 大阪市港区築港二丁目八番二十四号

p i a N P O 五〇二号室

ホームページ <http://www.prex-hrd.or.jp>

PACIFIC RESOURCE EXCHANGE CENTER 1990-2010